

令和 7（2025）年度

栃木県公営企業会計決算審査意見書

流域下水道事業会計

電気事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

用地造成事業会計

施設管理事業会計

栃 木 県 監 査 委 員

栃監査第37号

令和8（2026）年8月4日

栃木県知事 福田 富一様

栃木県監査委員 鈴木 英樹

同 岡本 篤典

同 加藤 雄次

同 小菅 哲男

令和7（2025）年度栃木県公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき令和8（2026）年6月1日付けで審査に付された、令和7（2025）年度栃木県流域下水道事業会計、同栃木県電気事業会計、同栃木県水道事業会計、同栃木県工業用水道事業会計、同栃木県用地造成事業会計及び同栃木県施設管理事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目

第 1	審査の概要	
1	審査の対象	4
2	審査の手続	4
第 2	審査の結果及び意見	
1	審査の結果	4
2	審査の意見	5
第 3	各事業会計の決算状況	
	流域下水道事業会計	
1	事業概要について	8
2	業務実績について	8
3	決算状況について	11
4	経営成績について	13
5	財政状態について	16
	参考資料	20
	電気事業会計	
1	事業概要について	22
2	業務実績について	22
3	決算状況について	25
4	経営成績について	27
5	財政状態について	30
	参考資料	34
	水道事業会計	
1	事業概要について	36
2	業務実績について	36
3	決算状況について	39
4	経営成績について	41
5	財政状態について	44
	参考資料	48

次

工業用水道事業会計	
1 事業概要について	50
2 業務実績について	50
3 決算状況について	53
4 経営成績について	55
5 財政状態について	58
参考資料	62
用地造成事業会計	
1 事業概要について	64
2 業務実績について	64
3 決算状況について	67
4 経営成績について	69
5 財政状態について	72
参考資料	76
施設管理事業会計	
1 事業概要について	78
2 業務実績について	78
3 決算状況について	81
4 経営成績について	83
5 財政状態について	93
参考資料	108

令和7（2025）年度栃木県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7（2025）年度公営企業会計決算の審査対象は、次のとおりである。

栃木県流域下水道事業会計

栃木県工業用水道事業会計

栃木県電気事業会計

栃木県用地造成事業会計

栃木県水道事業会計

栃木県施設管理事業会計

2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表と関係帳票、証拠書類等を照合審査した。

次に、当該事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおき、関係職員の説明を求め、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮して慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、かつ、事業についてもおおむね適切に運営されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 流域下水道事業会計

当年度は、降水量の減少により、当初予定した処理水量を下回った。委託料等の増により経常費用は増加したものの、経常利益は確保された。

引き続き、下水道施設の維持管理を着実に実施するとともに、今後とも、安定的な下水道サービスを提供するため、「栃木県流域下水道事業経営戦略」に基づき、流域下水道事業の経営基盤を強化し、健全で持続可能な経営に努められたい。

(2) 電気事業会計

当年度は、板室発電所の修繕工事に伴う発電停止などにより供給電力量は前年度を下回ったものの、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

深山発電所が令和8年度に発電を再開し、固定価格買取制度（FIT）適用発電所となり収益増加が見込まれることから、電力の安定供給に取り組まれたい。

今後とも、「企業局経営戦略」に沿って、発電所の維持管理を適切に実施するなど、中長期的な視点に立って、効率的な経営に努められたい。

(3) 水道事業会計

当年度は、水道用水を安定的に供給した結果、前年度と同水準の供給水量となり、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

今後とも、安全で安心な水道用水の安定供給を図るため、「企業局経営戦略」に沿って、施設・設備の計画的な更新や修繕費用の平準化を図るなど、中長期的な視点に立って、効率的な経営に努められたい。

(4) 工業用水道事業会計

当年度は、受水企業に対し工業用水を安定的に供給した結果、前年度と同水準の供給水量となり、引き続き経常利益は確保された。一方、施設利用率が依然として低水準であることから、契約水量の拡大につなげる、より実効性のある取組が必要である。

今後とも、「企業局経営戦略」に沿って、施設・設備の計画的な更新・修繕を図るとともに、中長期的な視点に立って、持続可能な経営基盤の構築に努めることに加え、更なる水需要の拡大について関係部局と連携して検討を進められたい。

(5) 用地造成事業会計

当年度は、一括分譲2件、8.9ヘクタールの分譲実績があり、経常利益は確保された。

引き続き、分譲中の「壬生町みぶ中泉地区」への企業誘致活動に積極的に取り組むとともに、現在整備を進めている「足利市あしかが久保田地区」の早期分譲に向け、着実な造成に努められたい。

今後とも、「企業局経営戦略」に沿って、戦略的な企業誘致活動などに努め、分譲収益の確保を通して経営基盤の強化を図られたい。

(6) 施設管理事業会計

○ 経営総管理事業

各会計からの負担金により共通管理経費を執行しているものであり、収支は均衡している。

今後とも、一層効率的かつ適正な管理に努められたい。

○ ゴルフ場事業

指定管理者からの納付金により、経常利益は確保されている。

また、当年度のゴルフ場利用者は、前年度と比べ638人増加し40,411人となり、過去最多となった。

今後とも、指定管理者との連携により、なお一層のサービス向上と安定したゴルフ場の経営に努められたい。

○ 賃貸ビル事業

栃木県本町合同ビルなどの賃貸営業を行っており、引き続き経常利益は確保されている。

本町合同ビルについては建築後20年以上が経過していることから、長期修繕計画に基づき、適切に施設・設備の維持管理を図るとともに、中長期的な視点に立って、効率的な管理運営に努められたい。

第3 各事業会計の決算状況

各事業会計の決算状況は、次のとおりである。

流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、鬼怒川上流流域下水道上流処理区など4流域6処理区において、流域下水道施設の整備及び包括的民間委託による維持管理を行うものであり、宇都宮市など流域関係10市町から排出される下水の処理を行っている。また、下水汚泥の有効利用を図るため、下水道資源化工場を運営し、流域下水道及び公共下水道の処理場から集約した汚泥や焼却灰を処理している。

2 業務実績について

年間総処理水量は53,676千 m^3 であり、予定処理水量58,842千 m^3 の91.2%となっている。当年度の処理水量を前年度と比べると、降水量の減少により3,859千 m^3 （6.7%）減少している。また、下水汚泥発生量は20,049トンで、全量を有効利用している。

なお、業務実績、施設利用率、処理区別処理水量及び年度別推移は次のとおりである。

○ 業務実績表

区 分	令和7(2025)年度		令和6(2024)年度		令和5(2023)年度		令和4(2022)年度		令和3(2021)年度	
		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
予 定 処 理 水 量 (千 m^3)	58,842	1,634	57,208	395	56,813	420	56,393	199	56,194	—
処 理 水 量 (千 m^3)	53,676	△ 3,859	57,535	1,949	55,586	155	55,431	△ 2,418	57,849	—
対予定処理水量比 (%)	91	△ 10	101	3	98	△ 1	98	△ 5	103	—
一日平均処理水量 (千 m^3)	147,057	△ 10,574	157,631	5,755	151,876	10	151,866	△ 6,625	158,491	—
下 水 汚 泥 発 生 量 (t)	20,049	△ 189	20,238	△ 165	20,403	△ 813	21,216	356	20,860	—
うち有効利用量 (t)	20,049	△ 189	20,238	1,222	19,016	1,012	18,004	926	17,078	—
有 効 利 用 率 (%)	100.0		100.0	6.8	93.2	8.3	84.9	3.0	81.9	—

(下水道資源化工場の業務実績)

区 分	令和 7 (2025) 年度		令和 6 (2024) 年度		令和 5 (2023) 年度		令和 4 (2022) 年度		令和 3 (2021) 年度	
		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
汚泥等搬入計画量 (t)	36,712	△ 1,480	38,192	△ 1,327	39,519	△ 54	39,573	183	39,390	—
汚泥等処理量 (t)	36,698	23	36,675	△ 1,889	38,564	665	37,899	107	37,792	—
対 計 画 比 (%)	99.9	3.9	96.0	△ 1.6	97.6	1.8	95.8	△ 0.1	95.9	—

○ 施 設 利 用 率

区 分	令和 7 (2025) 年度		令和 6 (2024) 年度		令和 5 (2023) 年度		令和 4 (2022) 年度		令和 3 (2021) 年度	
		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
施 設 利 用 率 (%)	68.0	△ 2.7	70.7	1.4	69.3	△ 1.7	71.0	△ 1.4	72.4	—
晴天時一日平均処理水量 (m³/日)	143,279	△ 5,699	148,978	3,266	145,712	△ 1,137	146,849	△ 2,994	149,843	—
晴天時現在処理能力 (m³/日)	210,700		210,700	500	210,200	3,300	206,900		206,900	—

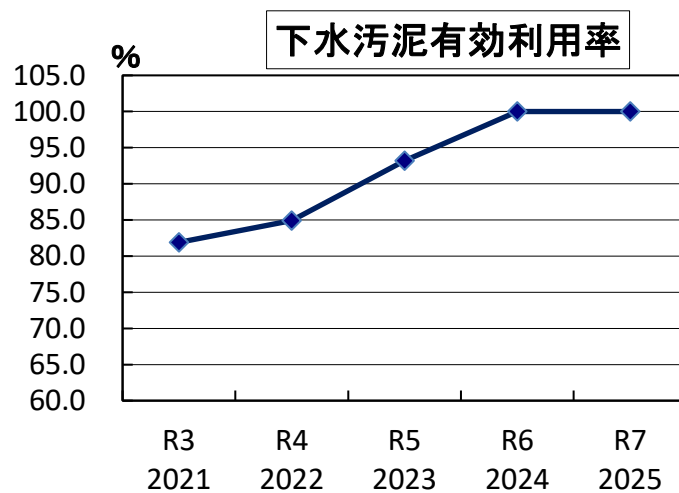
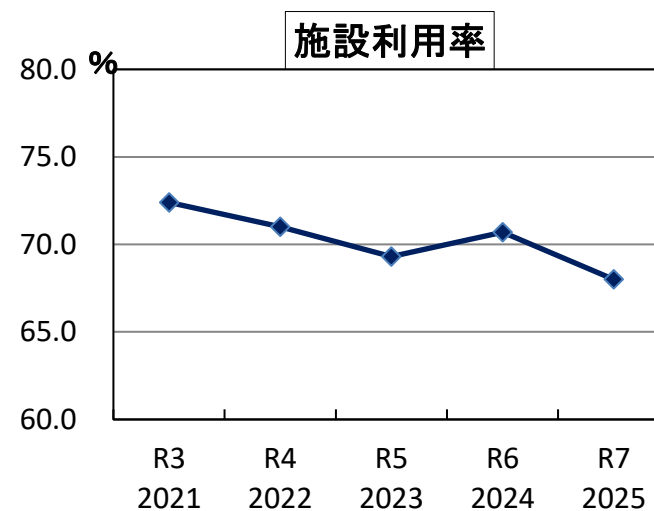
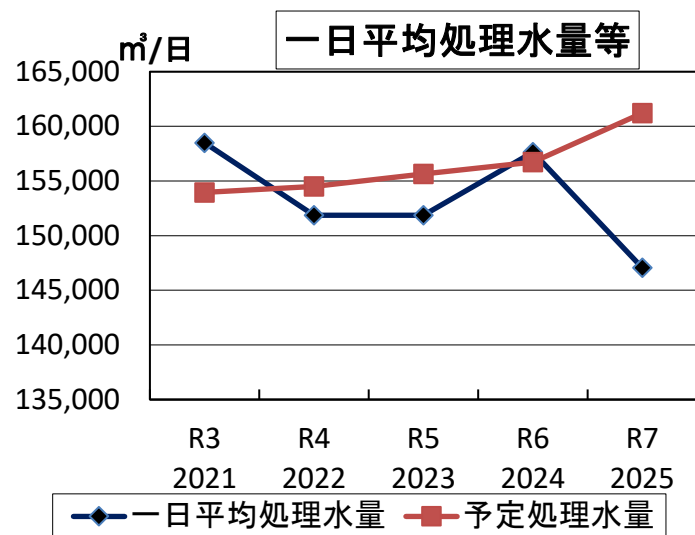
(注) 1 施設利用率＝晴天時一日平均処理水量／晴天時現在処理能力×100

2 表中の各項目は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑」によるものである。

○ 処理区別処理水量 (令和 7 (2025) 年度)

名称及び処理区		処理場	関係市町	処理水量 (m³)	名称及び処理区		処理場	関係市町	処理水量 (m³)
鬼怒川上流 流域下水道	上 流 処 理 区	鬼 怒 川 上 流 浄化センター	日光市	9,270,510	北 那 須 流 域 下 水 道	北 那 須 処 理 区	北 那 須 浄化センター	大田原市・ 那須塩原市	9,450,794
	中 央 処 理 区	県 央 浄化センター	宇都宮市・下野 市・上三川町	18,393,608	渡良瀬川下流 流 域 下 水 道	大 岩 藤 処 理 区	大 岩 藤 浄化センター	栃木市	3,037,850
巴 波 川 流域下水道	巴 波 川 処 理 区	巴 波 川 浄化センター	栃木市・壬生町	9,213,617		思 川 処 理 区	思 川 浄化センター	小山市・野 木町	4,309,595
					合 計				53,675,974

○年度別推移



3 決算状況について

(1) 収益的収支

○ 収 入

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	比較増減額 B-A (円)	収入率 (%)	説 明
営 業 収 益	6,053,528,000	5,393,298,684	△ 660,229,316	89.1	事業収益の決算額は、9,281,327,585円で、予算額と比べ839,662,415円少なくなっており、収入率は 91.7%となっている。
営 業 外 収 益	4,067,461,000	3,888,028,901	△ 179,432,099	95.6	
特 別 利 益	1,000		△ 1,000		
事 業 収 益	10,120,990,000	9,281,327,585	△ 839,662,415	91.7	

○ 支 出

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	不用額 A-B (円)	執行率 (%)	説 明
営 業 費 用	9,756,776,000	8,727,383,454	1,029,392,546	89.4	事業費用の決算額は、8,827,265,683円であり、執行率は87.3%で、1,285,084,317円の不用額が生じている。
営 業 外 費 用	348,573,000	99,882,229	248,690,771	28.7	
特 別 損 失	1,000		1,000		
予 備 費	7,000,000		7,000,000		
事 業 費 用	10,112,350,000	8,827,265,683	1,285,084,317	87.3	

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	比較増減額 B-A (円)	収入率 (%)	説 明
企 業 債	939,600,000	636,100,000	△ 303,500,000	67.7	資本的収入の決算額は、3,285,732,678円で、予算額と比べ1,745,462,044円少なくなっており、収入率は65.3%となっている。
負 担 金	941,848,379	606,548,219	△ 335,300,160	64.4	
受 託 事 業 収 入	148,167,343	22,857,780	△ 125,309,563	15.4	
国 庫 補 助 金	3,001,579,000	2,020,187,909	△ 981,391,091	67.3	
その他資本的収入		38,770	38,770	*	
資 本 的 収 入	5,031,194,722	3,285,732,678	△ 1,745,462,044	65.3	

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

○ 支 出

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	繰越額 C (円)	不用額 A-B-C (円)	執行率 (%)	説 明
建 設 改 良 費	5,045,206,378	3,177,343,144	1,438,921,595	428,941,639	63.0	資本的支出の決算額は、4,058,056,077円であり、執行率は68.4%、繰越額は1,438,921,595円で、436,579,706円の不用額が生じている。 建設改良費は、下水道資源化工場電気設備更新工事委託1,955,000,000円、巴波川浄化センター電気設備工事 580,349,000円、思川浄化センター電気設備工事297,000,000円等であり、繰越額は、中央処理区水処理施設増設工事、鬼怒川上流浄化センター機械設備工事等に係るものである。
固定資産購入費	6,527,000	6,286,500		240,500	96.3	
企 業 債 償 還 金	874,824,000	874,426,433		397,567	99.95	
予 備 費	7,000,000			7,000,000		
資 本 的 支 出	5,933,557,378	4,058,056,077	1,438,921,595	436,579,706	68.4	

※資本的収入が資本的支出に不足する額772,323,399円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填している。

4 経営成績について

比較損益計算書（流域下水道事業会計）

区 分 項 目			令和7年度 2025		令和6年度 2024		増 減	
			金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率
経 常 収 益	営業収益	負 担 金	円 3,889,433,356	% 44.5	円 4,382,433,377	% 47.7	円 △493,000,021	% △ 11.2
		受 託 事 業 収 益	1,012,758,188	11.6	939,497,280	10.2	73,260,908	7.8
		そ の 他 営 業 収 益	888,000	0.0	2,581,000	0.0	△1,693,000	△ 65.6
		計	4,903,079,544	56.0	5,324,511,657	58.0	△421,432,113	△ 7.9
	営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,717,120	0.0	847,871	0.0	2,869,249	338.4
		他 会 計 負 担 金			7,249,000	0.1	△7,249,000	皆 減
		他 会 計 補 助 金	880,527,280	10.1	914,564,215	10.0	△34,036,935	△ 3.7
		国 庫 補 助 金	24,170,100	0.3			24,170,100	皆 増
		長 期 前 受 金 戻 入	2,613,072,511	29.9	2,662,989,295	29.0	△49,916,784	△ 1.9
		発 電 収 益	252,467,392	2.9	263,089,268	2.9	△10,621,876	△ 4.0
		雑 収 益	71,900,816	0.8	9,096,232	0.1	62,804,584	690.4
		計	3,845,855,219	44.0	3,857,835,881	42.0	△11,980,662	△ 0.3
	合 計		8,748,934,763	100.0	9,182,347,538	100.0	△433,412,775	△ 4.7
経 常 費 用	営業費用	管 渠 費	65,726,000	0.8	79,589,000	1.0	△13,863,000	△ 17.4
		ポ ン プ 場 費	179,514,271	2.2	177,459,912	2.2	2,054,359	1.2
		処 理 場 費	3,737,959,563	44.8	3,424,325,376	42.8	313,634,187	9.2
		受 託 事 業 費	920,255,087	11.0	790,462,580	9.9	129,792,507	16.4
		総 係 費	106,482,675	1.3	107,872,933	1.3	△1,390,258	△ 1.3
		減 価 償 却 費	3,148,209,719	37.8	3,283,252,034	41.1	△135,042,315	△ 4.1
		資 産 減 耗 費	78,578,776	0.9	5,725,207	0.1	72,853,569	*
		計	8,236,726,091	98.8	7,868,687,042	98.5	368,039,049	4.7
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	99,882,229	1.2	106,428,001	1.3	△6,545,772	△ 6.2
		雑 支 出			16,474,360	0.2	△16,474,360	皆 減
		計	99,882,229	1.2	122,902,361	1.5	△23,020,132	△ 18.7
	合 計		8,336,608,320	100.0	7,991,589,403	100.0	345,018,917	4.3
経 常 利 益 (△ 損 失)			412,326,443		1,190,758,135		△778,431,692	△ 65.4
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)			412,326,443		1,190,758,135		△778,431,692	△ 65.4
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)			412,326,443		1,190,758,135		△778,431,692	△ 65.4

比 較 費 用 内 訳 表

区 分 項 目		令和 7 年度 2025		令和 6 年度 2024		増 減	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率
営 業 費 用		円	%	円	%	円	%
	人 件 費	100,334,411	1.2	102,816,280	1.3	△2,481,869	△ 2.4
	修 繕 費	402,800	0.0	317,215	0.0	85,585	27.0
	減 価 償 却 費	3,148,209,719	38.2	3,283,252,034	41.7	△135,042,315	△ 4.1
	そ の 他 の 営 業 費 用	4,987,779,161	60.6	4,482,301,513	57.0	505,477,648	11.3
	計	8,236,726,091	100.0	7,868,687,042	100.0	368,039,049	4.7
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	99,882,229	100.0	106,428,001	86.6	△6,545,772	△ 6.2
	雑 支 出			16,474,360	13.4	△16,474,360	皆 減
	計	99,882,229	100.0	122,902,361	100.0	△23,020,132	△ 18.7
総 費 用 (合 計)		8,336,608,320		7,991,589,403		345,018,917	4.3

(注) 1 構成比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 数値の差が大きく、比較するのが適当でないものは*とした。

総収益は8,748,934,763円、総費用は8,336,608,320円である。当年度純利益は412,326,443円であり、前年度と比べると778,431,692円（65.4%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると433,412,775円（4.7%）減少している。

営業収益は4,903,079,544円であり、前年度と比べると421,432,113円（7.9%）減少している。これは、主に流域関係市町からの維持管理負担金の減によるものである。

営業外収益は3,845,855,219円であり、前年度と比べると11,980,662円（0.3%）減少している。これは、主に長期前受金戻入及び他会計補助金の減によるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると345,018,917円（4.3%）増加している。

営業費用は8,236,726,091円であり、前年度と比べると368,039,049円（4.7%）増加している。これは、主に処理場費の増によるものである。

営業外費用は99,882,229円であり、前年度と比べると23,020,132円（18.7%）減少している。これは、雑支出の減によるものである。

5 財政状態について

比較貸借対照表（流域下水道事業会計）

区 分 項 目				令和7年度 2025		令和6年度 2024		増 減	
				金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	円	%	円	%	円	%
			建 物	5,049,281,999	8.4	5,049,281,999	8.4		
			減 価 償 却 累 計 額	10,141,051,142	12.7	10,117,353,990	13.3	△ 374,349,064	△ 4.7
			構 築 物	2,538,264,170		2,140,217,954			
			減 価 償 却 累 計 額	38,012,027,055	49.8	35,540,705,613	47.9	1,093,137,825	3.8
			機 械 及 び 装 置	8,239,456,028		6,861,272,411			
			減 価 償 却 累 計 額	25,882,246,688	20.8	23,915,584,102	19.5	779,414,737	6.7
			車 両 運 搬 具	13,437,961,794		12,250,713,945			
			減 価 償 却 累 計 額	69,949,293	0.1	69,949,293	0.1	△ 12,541,378	△ 22.3
			工 具 、 器 具 及 び 備 品	26,297,966		13,756,588			
			減 価 償 却 累 計 額	63,893,965	0.0	58,430,280	0.0	△ 822,128	△ 3.3
			建 設 仮 勘 定	40,097,125		33,811,312			
			計	587,620,171	1.0	2,399,335,413	4.0	1,811,715,242	△ 75.5
			55,523,993,230	92.9	55,850,868,480	93.3	△ 326,875,250	△ 0.6	
	投 資	そ の 他 投 資	61,360		61,360				
		計	61,360		61,360				
		計	55,524,054,590	92.9	55,850,929,840	93.3	△ 326,875,250	△ 0.6	
	流 動 資 産	現 金 預 金	3,846,464,014	6.4	3,903,600,003	6.5	△ 57,135,989	△ 1.5	
		未 収 金	240,359,356	0.4	79,143,854	0.1	161,215,502	203.7	
		前 払 金	158,129,200	0.3	36,763,378	0.1	121,365,822	330.1	
		計	4,244,952,570	7.1	4,019,507,235	6.7	225,445,335	5.6	
合 計		59,769,007,160	100.0	59,870,437,075	100.0	△ 101,429,915	△ 0.2		

区 分 項 目				令和 7 年度 2025		令和 6 年度 2024		増 減	
				金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率
負 債	固 定 負 債	企 業 債		円 6,457,333,493	% 10.8	円 6,684,252,643	% 11.2	円 △ 226,919,150	% △ 3.4
		引当金	退 職 給 付 引 当 金	12,762,000	0.0	14,633,000	0.0	△ 1,871,000	△ 12.8
			計	12,762,000	0.0	14,633,000	0.0	△ 1,871,000	△ 12.8
		計	6,470,095,493	10.8	6,698,885,643	11.2	△ 228,790,150	△ 3.4	
	流 動 負 債	企 業 債		863,019,150	1.4	874,426,433	1.5	△ 11,407,283	△ 1.3
		未 払 金		1,157,450,963	1.9	1,226,223,655	2.0	△ 68,772,692	△ 5.6
		引当金	賞 与 引 当 金	15,884,000	0.0	16,244,000	0.0	△ 360,000	△ 2.2
			計	15,884,000	0.0	16,244,000	0.0	△ 360,000	△ 2.2
		そ の 他 流 動 負 債		5,781,921	0.0	5,857,381	0.0	△ 75,460	△ 1.3
		計		2,042,136,034	3.4	2,122,751,469	3.5	△ 80,615,435	△ 3.8
	収 繰 益 延	長 期 前 受 金		60,317,804,547	67.7	58,109,064,487	68.0	△ 204,350,773	△ 0.5
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		19,832,473,556		17,419,382,723			
		計		40,485,330,991	67.7	40,689,681,764	68.0	△ 204,350,773	△ 0.5
	合 計			48,997,562,518	82.0	49,511,318,876	82.7	△ 513,756,358	△ 1.0
資 本	資 本 金	資 本 金		3,670,913,741	6.1	3,670,913,741	6.1		
		計		3,670,913,741	6.1	3,670,913,741	6.1		
	剰 余 金	資本剰余金	建 設 費 負 担 金	977,179,443	1.6	977,179,443	1.6		
			国 庫 補 助 金	977,179,515	1.6	977,179,515	1.6		
			受 贈 財 産 評 価 額	3,094,546,501	5.2	3,094,546,501	5.2		
			計	5,048,905,459	8.4	5,048,905,459	8.4		
		利益剰余金	利 益 積 立 金	1,639,298,999	2.7	448,540,864	0.7	1,190,758,135	265.5
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	412,326,443	0.7	1,190,758,135	2.0	△ 778,431,692	△ 65.4
			計	2,051,625,442	3.4	1,639,298,999	2.7	412,326,443	25.2
			計	7,100,530,901	11.9	6,688,204,458	11.2	412,326,443	6.2
	合 計			10,771,444,642	18.0	10,359,118,199	17.3	412,326,443	4.0
	負 債 及 び 資 本 の 計			59,769,007,160	100.0	59,870,437,075	100.0	△ 101,429,915	△ 0.2

(注) 1 構成比率は表示単位未満を四捨五入している。そのため、計欄の値と各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 数値の差が大きく、比較するのが適当でないものは*とした。

比較キャッシュ・フロー計算書（流域下水道事業会計）

区 分	令和 7 年度 (A) 2025	令和 6 年度 (B) 2024	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
(1) 当年度純利益	412,326,443	1,190,758,135	△ 778,431,692
(2) 減価償却費	3,148,209,719	3,283,252,034	△ 135,042,315
(3) 固定資産除却損	78,578,776	5,725,207	72,853,569
(4) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 888,000	△ 2,433,000	1,545,000
(5) 賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 273,000	773,000	△ 1,046,000
(6) 長期前受金戻入額	△ 2,613,072,511	△ 2,662,989,295	49,916,784
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 3,717,120	△ 847,871	△ 2,869,249
(8) 支払利息	99,882,229	106,428,001	△ 6,545,772
(9) 未収金の増減額（△は増加）	△ 161,215,502	△ 24,331,107	△ 136,884,395
(10) 未払金の増減額（△は減少）	△ 68,772,692	253,993,392	△ 322,766,084
(11) 預り金の増減額（△は減少）	△ 75,460	3,952,707	△ 4,028,167
小 計	890,982,882	2,154,281,203	△ 1,263,298,321
(12) 利息及び配当金の受取額	3,717,120	847,871	2,869,249
(13) 利息の支払額	△ 99,882,229	△ 106,428,001	6,545,772
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	794,817,773	2,048,701,073	△ 1,253,883,300
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 3,206,037,760	△ 2,302,302,756	△ 903,735,004
(2) 国庫補助金の返還による支出		△ 2,815,237	2,815,237
(3) 国庫補助金等による収入	2,592,375,185	1,861,931,815	730,443,370
(4) その他資本的収入	35,246	4,819,768	△ 4,784,522
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 613,627,329	△ 438,366,410	△ 175,260,919
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	636,100,000	464,100,000	172,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 874,426,433	△ 892,328,321	17,901,888
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 238,326,433	△ 428,228,321	189,901,888
資金増加額（又は減少額）	△ 57,135,989	1,182,106,342	△ 1,239,242,331
資金期首残高	3,903,600,003	2,721,493,661	1,182,106,342
資金期末残高	3,846,464,014	3,903,600,003	△ 57,135,989

(1) 資産及び負債・資本

資産は59,769,007,160円であり、前年度と比べると101,429,915円（0.2%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債で513,756,358円（1.0%）減少し、資本で412,326,443円（4.0%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で326,875,250円減少し、流動資産で225,445,335円増加している。固定資産の減少は、主に、減価償却によるものであり、流動資産の増加は、未収金及び前払金の増によるものである。

負債は、固定負債で228,790,150円、流動負債で80,615,435円、繰延収益で204,350,773円それぞれ減少している。固定負債の減少は、企業債の減によるもの、流動負債の減少は建設改良工事に係る未払金の減によるもの、繰延収益の減少は、長期前受金戻入によるものである。

資本は、剰余金が412,326,443円増加している。これは、当年度純利益によるものである。

(2) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、長期前受金戻入により減少したものの、減価償却費を計上したことにより794,817,773円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより、613,627,329円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入額が償還額を下回ったことにより、238,326,433円のマイナスとなっている。

この結果、令和7（2025）年度末の資金期末残高は、3,846,464,014円となっており、期首と比べると、57,153,989円（1.5%）減少している。

参考資料

経 営 分 析 表 (流 域 下 水 道 事 業 会 計)

項 目	算 式	説 明	7 年度 2025	6 年度 2024	5 年度 2023
経 営 比 率 (収 益 性 ・ 生 産 性)	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% △ 5.7	% △ 4.4	% △ 5.6
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.08	回 0.09	回 0.08
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% △ 68.0	% △ 47.8	% △ 69.3
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$	0.7	2.0	1.4
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.9	114.9	110.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	59.5	67.7	59.1
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	104.9	114.9	110.2
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	5.9	6.4	6.8
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.0	2.0	2.2
(財 務 安 全 性 比 率)	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 213,177	千円 231,501	千円 207,299
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 207.9	% 189.4	% 149.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	85.8	85.3	85.0
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	96.2	96.7	98.4

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|---------------------------------|--|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 |
| 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 | 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 |
| 3 負債＝固定負債＋流動負債 | 7 経営資本＝〔期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)〕÷2 |
| 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による) | |

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 事業概要について

本事業は、川治第一発電所外11発電所の運営を行い、最大出力合計62,259キロワットで東京電力エナジーパートナー株式会社等に電力を供給している。

2 業務実績について

供給電力量は147,557メガワット時となり、年間目標供給電力量237,200メガワット時の62.2%となっている。当年度の供給電力量は、板室発電所の発電停止や渇水の影響等により、前年度と比べると48,916メガワット時（24.9%）減少している。

電力料収入は2,987,368,860円であり、前年度と比べると587,881,778円（16.4%）減少している。

なお、業務実績、発電所別状況及び年度別推移は、次のとおりである。

○ 業 務 実 績 表

区 分	令和 7 (2025) 年度		令和 6 (2024) 年度		令和 5 (2023) 年度		令和 4 (2022) 年度		令和 3 (2021) 年度	
		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
発 生 電 力 量 (MWh)	149,962	△ 49,965	199,927	49,004	150,923	△ 35,154	186,077	668	185,409	—
所 内 消 費 及 び 損 失 電 力 量 (MWh)	2,405	△ 1,049	3,454	1,120	2,334	△ 691	3,025	△ 81	3,106	—
供 給 電 力 量 (MWh)	147,557	△ 48,916	196,473	47,884	148,589	△ 34,463	183,052	749	182,303	—
目 標 供 給 電 力 量 (MWh)	237,200	17,248	219,952	39,139	180,813	△ 4,184	184,997	1,890	183,107	—
目 標 供 給 達 成 率 (%)	62.2	△ 27.1	89.3	7.1	82.2	△ 16.7	98.9	△ 0.7	99.6	—
電 力 料 収 入 (千円)	2,987,369	△ 587,882	3,575,251	1,444,033	2,131,218	△ 125,641	2,256,859	108,901	2,147,958	—

○ 令和 7（2025）年度発電所別状況表

発 電 所 名	最大出力 (kW)	供給電力量 (MWh)	年間目標供給電力量 (MWh)	電力料収入 (円)
川治第一発電所	15,300	38,975	55,763	1,466,723,424 (※1)
川治第二発電所	2,600	10,380	13,568	
板 室 発 電 所	16,100	5,818	56,272	
足 尾 発 電 所	10,000	26,506	28,515	
東 荒 川 発 電 所	600	2,896	3,287	
木の俣発電所	3,600	11,795	13,716	
風 見 発 電 所	10,200	40,870	55,455	1,078,955,533
小 網 発 電 所	130	902	900	28,788,738
大下沢発電所	39	134	71	5,010,250
五十里発電所	1,200	8,323	5,893	219,735,933
小百川発電所	190	958	806	35,813,637
深 山 発 電 所	2,300		2,954	
計	62,259	147,557	237,200	2,835,027,515

(※1) とちぎふるさと電気のプレミアム価格分75,606,224円を含む。

(※2) 上記のほか、容量確保契約金として152,341,345円の料金収入あり。

(注) 1 各発電所（風見発電所、小網発電所、大下沢発電所、五十里発電所、小百川発電所及び深山発電所を除く）の電力料金は、電力受給契約による料金である。

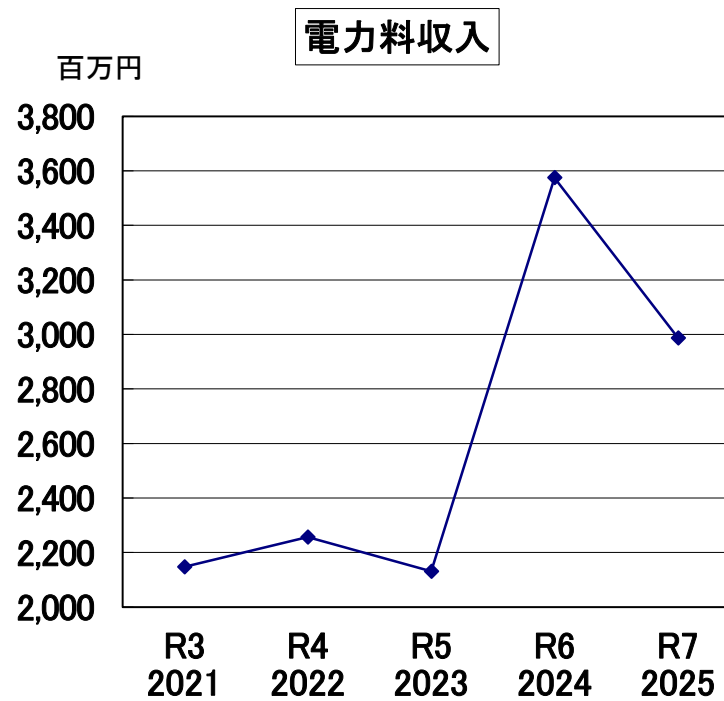
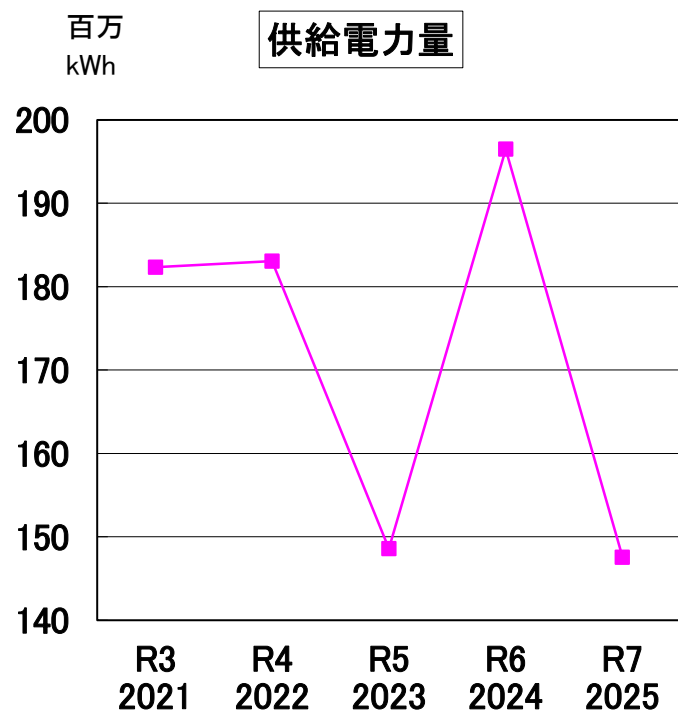
2 風見発電所、小網発電所、大下沢発電所、五十里発電所及び小百川発電所の電力料金は、固定価格買取制度適用による料金である。

3 深山発電所は、大規模改修に伴い令和 6（2024）年 3 月から発電を停止している。

4 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

5 供給電力量は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、合計した値が一致しない場合がある。

○ 年度別推移



3 決算状況について

(1) 収益的収支

○ 収 入

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	比較増減額 B-A (円)	収入率 (%)	説 明
営 業 収 益	3,399,920,000	3,084,537,388	△ 315,382,612	90.7	事業収益の決算額は、3,125,617,169円で、予算額と比べ295,002,831円少なくなっており、収入率は91.4%となっている。
財 務 収 益	1,050,000	20,071,719	19,021,719	*	
事 業 外 収 益	19,648,000	19,810,554	162,554	100.8	
特 別 利 益	2,000	1,197,508	1,195,508	*	
事 業 収 益	3,420,620,000	3,125,617,169	△ 295,002,831	91.4	

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

○ 支 出

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	繰越額 C (円)	不用額 A-B-C (円)	執行率 (%)	説 明
営 業 費 用	2,826,246,000	2,469,644,278	7,900,000	348,701,722	87.4	事業費用の決算額は、2,607,635,192円であり、執行率は87.9%で、352,414,808円の不用額が生じている。
財 務 費 用	31,262,000	30,180,402		1,081,598	96.5	
事 業 外 費 用	108,442,000	107,810,512		631,488	99.4	
予 備 費	2,000,000			2,000,000		
事 業 費 用	2,967,950,000	2,607,635,192	7,900,000	352,414,808	87.9	

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	比較増減額 B-A (円)	収入率 (%)	説 明
企 業 債	1,096,100,000	56,100,000	△ 1,040,000,000	5.1	資本的収入の決算額は、58,286,666円で、予算額と比べ1,042,813,334円少なくなっており、収入率は5.3%となっている。
工 事 負 担 金	4,396,000	1,301,586	△ 3,094,414	29.6	
長期貸付金償還金	600,000	600,000		100.0	
固定資産売却代金	1,000	15,080	14,080	*	
雑 収 入	3,000		△ 3,000		
国 庫 補 助 金		270,000	270,000		
資 本 的 収 入	1,101,100,000	58,286,666	△ 1,042,813,334	5.3	

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

○ 支 出

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	繰越額 C (円)	不用額 A-B-C (円)	執行率 (%)	説 明
建 設 改 良 費	3,707,973,000	1,532,037,492	1,890,240,943	285,694,565	41.3	資本的支出の決算額は、1,892,872,159円であり、執行率は46.5%、繰越額は1,890,240,943円で、290,361,898円の不用額が生じている。 建設改良費は、主に深山発電所建設等工事891,268,926円、足尾発電所建設等工事418,880,000円であり、繰越額は、主に深山発電所建設等工事及び今市発電管理事務所建設等工事に係るものである。
企業債償還金	293,502,000	292,610,000		892,000	99.7	
繰 出 金	70,000,000	68,224,667		1,775,333	97.5	
予 備 費	2,000,000			2,000,000		
資 本 的 支 出	4,073,475,000	1,892,872,159	1,890,240,943	290,361,898	46.5	

※資本的収入が資本的支出に不足する額1,834,585,493円は、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金等で補填している。

4 経営成績について

比較損益計算書（電気事業会計）

区 分 項 目			令和7年度 2025		令和6年度 2024		増 減	
			金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率
経 常 収 益	営 業 収 益	電 力 料	円 2,715,789,898	% 95.4	円 3,250,227,877	% 96.6	円 △534,437,979	% △ 16.4
		営 業 雑 収 益	89,932,613	3.2	87,682,950	2.6	2,249,663	2.6
		計	2,805,722,511	98.6	3,337,910,827	99.2	△532,188,316	△ 15.9
	財 務 収 益	受 取 利 息	20,071,719	0.7	1,983,185	0.1	18,088,534	912.1
	事 業 外 収 益	他 会 計 負 担 金	1,181,537	0.0			1,181,537	皆 増
		長 期 前 受 金 戻 入	18,491,482	0.6	24,349,346	0.7	△5,857,864	△ 24.1
		雑 収 益	128,845	0.0	183,407	0.0	△54,562	△ 29.7
		計	19,801,864	0.7	24,532,753	0.7	△4,730,889	△ 19.3
	合 計		2,845,596,094	100.0	3,364,426,765	100.0	△518,830,671	△ 15.4
	経 常 費 用	営 業 費 用	水 力 発 電 費	1,900,416,452	77.0	2,226,524,849	84.1	△326,108,397
一 般 管 理 費			468,651,155	19.0	300,980,307	11.4	167,670,848	55.7
計			2,369,067,607	96.0	2,527,505,156	95.5	△158,437,549	△ 6.3
財 務 費 用		支 払 利 息	30,180,402	1.2	28,171,617	1.1	2,008,785	7.1
事 業 外 費 用		他 会 計 負 担 金	68,732,931	2.8	91,304,479	3.4	△22,571,548	△ 24.7
		雑 損 失	5,081	0.0	1,852	0.0	3,229	174.4
		計	68,738,012	2.8	91,306,331	3.4	△22,568,319	△ 24.7
		合 計	2,467,986,021	100.0	2,646,983,104	100.0	△178,997,083	△ 6.8
経 常 利 益 (△ 損 失)		377,610,073		717,443,661		△339,833,588	△ 47.4	
特 別 利 益		1,197,508		2,152,000		△954,492	△ 44.4	
特 別 損 失								
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		378,807,581		719,595,661		△340,788,080	△ 47.4	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		554,751,562		28,685,445		526,066,117	*	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)				△10,629,099		10,629,099	皆 増	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		933,559,143		737,652,007		195,907,136	26.6	

比 較 費 用 内 訳 表

区 分 項 目		令和 7 年度 2025		令和 6 年度 2024		増	減
		金額 (A)	構成比率	金額 (A)	構成比率	(A) - (B)	比率
営 業 費 用	人 件 費	円 403,885,769	% 17.0	円 369,934,765	% 14.6	円 33,951,004	% 9.2
	修 繕 費 (特別修繕引当金繰入額を含む)	391,565,975	16.5	428,071,846	16.9	△36,505,871	△ 8.5
	減 価 償 却 費	641,392,962	27.1	608,967,834	24.1	32,425,128	5.3
	そ の 他 の 営 業 費 用	932,222,901	39.3	1,120,530,711	44.3	△188,307,810	△ 16.8
	計	2,369,067,607	96.0	2,527,505,156	95.5	△158,437,549	△ 6.3
財 務 費 用	支 払 利 息	30,180,402	1.2	28,171,617	1.1	2,008,785	7.1
事 業 外 費 用	他 会 計 負 担 金	68,732,931	100.0	91,304,479	3.4	△22,571,548	△ 24.7
	雑 損 失	5,081	0.0	1,852	0.0	3,229	174.4
	計	68,738,012	2.8	91,306,331	3.4	△22,568,319	△ 24.7
総 費 用 (合 計)		2,467,986,021	100.0	2,646,983,104	100.0	△178,997,083	△ 6.8

(注) 1 構成比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 数値の差が大きく、比較するのが適当でないものは*とした。

総収益(経常収益＋特別利益)は2,846,793,602円、総費用は2,467,986,021円である。当年度純利益は378,807,581円であり、前年度と比べると340,788,080円減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると519,785,163円(15.4%)減少している。

営業収益は2,805,722,511円であり、前年度と比べると532,188,316円(15.9%)減少している。これは、電力料の減によるものである。

財務収益は20,071,719円であり、前年度と比べると18,088,534円増加している。これは、受取利息の増によるものである。

事業外収益は19,801,864円であり、前年度と比べると4,730,889円(19.3%)減少している。これは、長期前受金戻入の減によるものである。

特別利益は1,197,508円であり、土地売却により固定資産台帳価格超過分が生じたことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると178,997,083円(6.8%)減少している。

営業費用は2,369,067,607円であり、前年度と比べると158,437,549円(6.3%)減少している。これは、一般管理費が増加したものの、水力発電費が減少したことによるものである。

財務費用は30,180,402円であり、前年度と比べると2,008,785円(7.1%)増加している。これは、支払利息の増によるものである。

事業外費用は68,738,012円であり、前年度と比べると22,568,319円(24.7%)減少している。これは、他会計負担金の減によるものである。

5 財政状態について

比較貸借対照表（電気事業会計）

区 分 項 目				令和7年度 2025		令和6年度 2024		増 減	
				金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	水 力 発 電 設 備	円 34,925,434,189	% 69.5	円 33,828,807,516	% 68.3	円 510,771,701	% 3.6
			減価償却累計額	20,200,564,840		19,614,709,868			
			業 務 設 備	8,475,379	0.0	8,475,379	0.0	△ 111,356	△ 16.0
			減価償却累計額	7,890,111		7,778,755			
			事 業 外 固 定 資 産	1,500,855	0.0	1,500,855	0.0		
			減価償却累計額						
			建 設 仮 勘 定	700,658,552	3.3	463,203,665	2.2	237,454,887	51.3
			計	15,427,614,024	72.8	14,679,498,792	70.5	748,115,232	5.1
		無形固定資産	上 下 水 道 施 設 利 用 権	7,663	0.0	18,091	0.0	△ 10,428	△ 57.6
			電 話 加 入 権	2,232,112	0.0	2,232,112	0.0		
			電 話 専 用 施 設 利 用 権	53,798	0.0	57,198	0.0	△ 3,400	△ 5.9
			計	2,293,573	0.0	2,307,401	0.0	△ 13,828	△ 0.6
	産 投 資	出 資 金	146,000,000	0.7	146,000,000	0.7			
		長 期 貸 付 金	75,500,000	0.4	76,100,000	0.4	△ 600,000	△ 0.8	
		そ の 他 投 資	3,093,044	0.0	3,093,044	0.0			
		計	224,593,044	1.1	225,193,044	1.1	△ 600,000	△ 0.3	
		計	15,654,500,641	73.9	14,906,999,237	71.6	747,501,404	5.0	
	流 動 資 産	現 金 預 金	5,218,865,299	24.6	5,364,480,186	25.8	△ 145,614,887	△ 2.7	
		未 収 金	270,994,136	1.3	417,013,329	2.0	△ 146,019,193	△ 35.0	
		貯 蔵 品	3,925,583	0.0	3,925,583	0.0			
		前 払 金	31,488,600	0.1	118,880,000	0.6	△ 87,391,400	△ 73.5	
		計	5,525,273,618	26.1	5,904,299,098	28.4	△ 379,025,480	△ 6.4	
合 計				21,179,774,259	100.0	20,811,298,335	100.0	368,475,924	1.8

区 分 項 目				令和 7 年度 2025		令和 6 年度 2024		増 減		
				金額 (A)	構成比率	金額 (A)	構成比率	(A) - (B)	比率	
負 債	固 定 負 債	企 業 債		円 4,194,692,500	% 19.8	円 4,601,812,500	% 22.1	円 △ 407,120,000	% △ 8.8	
		引当金	退 職 給 付 引 当 金	314,419,260	1.5	291,510,286	1.4	22,908,974	7.9	
			特 別 修 繕 引 当 金	913,335,000	4.3	753,958,000	3.6	159,377,000	21.1	
			計	1,227,754,260	5.8	1,045,468,286	5.0	182,285,974	17.4	
		計	5,422,446,760	25.6	5,647,280,786	27.1	△ 224,834,026	△ 4.0		
	流 動 負 債	企 業 債		457,610,000	2.2	287,000,000	1.4	170,610,000	59.4	
		未 払 金		577,039,740	2.7	399,372,288	1.9	177,667,452	44.5	
		未 払 費 用		6,329,323	0.0	6,674,693	0.0	△ 345,370	△ 5.2	
		引当金	賞 与 引 当 金	32,587,000	0.2	31,326,039	0.2	1,260,961	4.0	
			計	32,587,000	0.2	31,326,039	0.2	1,260,961	4.0	
		預 り 金		1,608,383	0.0	51,561,756	0.2	△ 49,953,373	△ 96.9	
		そ の 他 流 動 負 債		525,588	0.0			525,588	皆 増	
		計		1,075,700,034	5.1	775,934,776	3.7	299,765,258	38.6	
	繰延収益	長 期 前 受 金		1,257,332,555	1.8	1,257,434,034	1.9	△ 17,038,222	△ 4.2	
		長期前受金収益化累計額		870,873,102		853,936,359				
		計		386,459,453	1.8	403,497,675	1.9	△ 17,038,222	△ 4.2	
	合 計				6,884,606,247	32.5	6,826,713,237	32.8	57,893,010	0.8
資 本	資本金	資 本 金		13,205,737,685	62.4	13,177,052,240	63.3	28,685,445	0.2	
		計		13,205,737,685	62.4	13,177,052,240	63.3	28,685,445	0.2	
	剰余金	資本剰余金	受 贈 財 産 評 価 額	220,000	0.0	220,000	0.0			
			工 事 負 担 金	657,342	0.0	657,342	0.0			
			そ の 他 資 本 剰 余 金	3,217,964	0.0	3,217,964	0.0			
			計	4,095,306	0.0	4,095,306	0.0			
		利益剰余金	地 域 振 興 積 立 金	151,775,878	0.7	65,785,545	0.3	85,990,333	130.7	
			当年度未処分利益剰余金	933,559,143	4.4	737,652,007	3.5	195,907,136	26.6	
			計	1,085,335,021	5.1	803,437,552	3.9	281,897,469	35.1	
			計	1,089,430,327	5.1	807,532,858	3.9	281,897,469	34.9	
	合 計				14,295,168,012	67.5	13,984,585,098	67.2	310,582,914	2.2
	負 債 及 び 資 本 の 計				21,179,774,259	100.0	20,811,298,335	100.0	368,475,924	1.8

比較キャッシュ・フロー計算書（電気事業会計）

区分	令和7年度 A 2025	令和6年度 B 2024	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
(1) 当年度純利益	378,807,581	719,595,661	△ 340,788,080
(2) 減価償却費	641,392,962	608,967,834	32,425,128
(3) 固定資産除却損	10,935,324	70,930,145	△ 59,994,821
(4) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	22,908,974	△ 41,062,714	63,971,688
(5) 賞与引当金の増減額（△は減少）	1,260,961	1,394,629	△ 133,668
(6) 特別修繕引当金の増減額（△は減少）	159,377,000	123,237,000	36,140,000
(7) 長期前受金戻入額	△ 18,491,482	△ 24,349,346	5,857,864
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 20,071,719	△ 1,983,185	△ 18,088,534
(9) 支払利息	30,180,402	28,171,617	2,008,785
(10) 有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1,197,508		△ 1,197,508
(11) 未収金の増減額（△は増加）	147,783,885	△ 116,004,568	263,788,453
(12) 未払金の増減額（△は減少）	177,667,452	△ 183,627,047	361,294,499
(13) 預り金の増減額（△は減少）	△ 49,953,373	49,567,500	△ 99,520,873
(14) その他の業務活動による増減額（△は減少）	525,588	12,160	513,428
小 計	1,481,126,047	1,234,849,686	246,276,361
(15) 利息及び配当金の受取額	18,307,027	1,414,501	16,892,526
(16) 利息の支払額	△ 30,525,772	△ 21,542,328	△ 8,983,444
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,468,907,302	1,214,721,859	254,185,443
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,313,053,370	△ 1,991,302,738	678,249,368
(2) 一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出	△ 68,224,667	△ 69,632,000	1,407,333
(3) 他会計長期貸付金の返済による収入	600,000	600,000	
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,183,260	14,881,360	△ 13,698,100
(5) 国庫補助金による収入	270,000		270,000
(6) 有形固定資産の売却による収入	1,212,588		1,212,588
(7) その他投資		△ 12,980	12,980
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,378,012,189	△ 2,045,466,358	667,454,169
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 292,610,000	△ 122,855,353	△ 169,754,647
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	56,100,000	1,335,000,000	△ 1,278,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 236,510,000	1,212,144,647	△ 1,448,654,647
資金増加額（又は減少額）	△ 145,614,887	381,400,148	△ 527,015,035
資金期首残高	5,364,480,186	4,983,080,038	381,400,148
資金期末残高	5,218,865,299	5,364,480,186	△ 145,614,887

(1) 資産及び負債・資本

資産は21,179,774,259円であり、前年度と比べると368,475,924円（1.8%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債で57,893,010円（0.8%）、資本で310,582,914円（2.2%）それぞれ増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で747,501,404円増加し、流動資産で379,025,480円減少している。固定資産の増加は、主に水力発電設備の増によるものである。流動資産の減少は、主に未収金及び現金預金の減によるものである。

負債は、固定負債で224,834,026円、繰延収益で17,038,222円それぞれ減少し、流動負債で299,765,258円増加している。固定負債の減少は、企業債の減によるものであり、繰延収益の減少は、長期前受金戻入によるものである。流動負債の増加は、主に未払金及び企業債の増によるものである。

資本は、資本金で28,685,445円、剰余金で281,897,469円それぞれ増加している。資本金の増加は、建設改良積立金の取崩しによるものである。剰余金の増加は、主に当年度純利益によるものである。

(2) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に当年度純利益及び減価償却費を計上したことにより、1,468,907,302円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより、1,378,012,189円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入額が償還額を下回ったことにより、236,510,000円のマイナスとなっている。

この結果、令和7（2025）年度末の資金期末残高は、5,218,865,299円となっており、期首と比べると、145,614,887円（2.7%）減少している。

経営分析表（電気事業会計）

項 目		算 式	説 明	7年度 2025	6年度 2024	5年度 2023
経営 比率 （収益性・生産性）	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 2.2	% 4.3	% 0.6
	経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.14	回 0.18	回 0.11
	営 業 収 益 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 15.6	% 24.3	% 5.0
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.8	3.6	0.4
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	115.3	127.2	102.3
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	118.4	132.1	105.3
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{財務収益} + \text{事業外収益}}{\text{営業費用} + \text{財務費用} + \text{事業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	115.3	127.1	101.2
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.2	4.2	3.8
	人 件 費 対 営 業 収 益 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	14.4	11.1	17.2
（財務健全性）率	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 513.6	% 760.9	% 748.0
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	69.3	69.1	72.2
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	77.9	74.4	74.5

（注） この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産

2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

3 負債＝固定負債＋流動負債

4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）
- 5 総収益＝営業収益＋財務収益＋営業外収益＋特別利益

6 総費用＝営業費用＋財務費用＋営業外費用＋特別損失

7 経営資本＝〔期首（総資産－建設仮勘定－投資）＋期末（総資産－建設仮勘定－投資）〕÷2

水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、北那須水道用水供給事業として大田原市及び那須塩原市に、鬼怒水道用水供給事業として宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団に、それぞれ水道用水を供給している。

計画一日最大給水量は、北那須水道用水供給事業が48,000m³、鬼怒水道用水供給事業が38,000m³である。

2 業務実績について

年間供給水量は22,048,455m³であり、予定供給水量21,921,900m³の100.6%となっている。当年度の供給水量を前年度と比べると46,984m³（0.2%）増加している。

料金収入は2,003,766,509円であり、前年度と比べると4,456,056円（0.2%）増加している。これは、供給水量が増加したことによるものである。

なお、業務実績、施設利用率及び年度別推移は、次のとおりである。

○ 業務実績表

区 分		令和7（2025）年度		令和6（2024）年度		令和5（2023）年度		令和4（2022）年度		令和3（2021）年度	
			比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
予 定 供 給 水 量 （m ³ ）	北那須水道	10,877,000		10,877,000	91,712	10,785,288	△ 108,502	10,893,790	△ 33,945	10,927,735	—
	鬼怒水道	11,044,900		11,044,900	△ 30,260	11,075,160	30,260	11,044,900		11,044,900	—
	計	21,921,900		21,921,900	61,452	21,860,448	△ 78,242	21,938,690	△ 33,945	21,972,635	—
年 間 供 給 水 量 （m ³ ）	北那須水道	10,881,565	△ 5,396	10,886,961	101,673	10,785,288	△ 108,502	10,893,790	△ 33,945	10,927,735	—
	鬼怒水道	11,166,890	52,380	11,114,510	△ 53,540	11,168,050	△ 214,480	11,382,530	186,780	11,195,750	—
	計	22,048,455	46,984	22,001,471	48,133	21,953,338	△ 322,982	22,276,320	152,835	22,123,485	—
達 成 率 （%）	北那須水道	100.0	△ 0.1	100.1	0.1	100.0		100.0		100.0	—
	鬼怒水道	101.1	0.5	100.6	△ 0.2	100.8	△ 2.3	103.1	1.7	101.4	—
	計	100.6	0.2	100.4		100.4	△ 1.1	101.5	0.8	100.7	—

(注) 1 予定供給水量は、予算計上した予定水量である。

2 年間供給水量は、受水団体ごとの料金徴収の対象となった水量であって、実供給水量である。ただし、受水団体ごとの実供給水量が、知事があらかじめ承認した供給水量（年間責任水量）に満たない場合は、年間責任水量が供給水量となる。

(単位：千円)

区 分		令和 7 (2025) 年度		令和 6 (2024) 年度		令和 5 (2023) 年度		令和 4 (2022) 年度		令和 3 (2021) 年度	
			比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
料金収入	北那須水道	953,029	△ 473	953,502	8,905	944,597	△ 9,503	954,100	△ 2,973	957,073	—
	鬼怒水道	1,050,738	4,930	1,045,808	△ 5,039	1,050,847	△ 20,181	1,071,028	17,575	1,053,453	—
	計	2,003,767	4,457	1,999,310	3,866	1,995,444	△ 29,684	2,025,128	14,602	2,010,526	—

(注) 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

○ 施 設 利 用 率

区 分		令和 7 (2025) 年度		令和 6 (2024) 年度		令和 5 (2023) 年度		令和 4 (2022) 年度		令和 3 (2021) 年度	
			比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
施設利用率(%)		69.7	△ 0.3	70.0	0.3	69.7	△ 1.2	70.9	1.0	69.9	—
負 荷 率(%)		82.4	△ 2.6	85.0	△ 1.0	86.0	4.5	81.5	△ 3.4	84.9	—
最大稼働率(%)		84.6	2.3	82.3	1.2	81.1	△ 6.0	87.1	4.7	82.4	—
有 収 率(%)		100.8	0.6	100.2	0.1	100.1	0.1	100.0	△ 0.8	100.8	—
一日平均配水量(m³)		59,942	△ 215	60,157	243	59,914	△ 1,099	61,013	863	60,150	—
一日最大配水量(m³)		72,756	1,983	70,773	1,068	69,705	△ 5,171	74,876	4,004	70,872	—
一日配水能力(m³)		86,000		86,000		86,000		86,000		86,000	—
配 水 量 (m³)		21,878,915	△ 78,479	21,957,394	28,834	21,928,560	△ 341,008	22,269,568	314,880	21,954,688	—
有 収 水 量 (m³)		22,048,455	46,984	22,001,471	48,133	21,953,338	△ 322,982	22,276,320	152,835	22,123,485	—

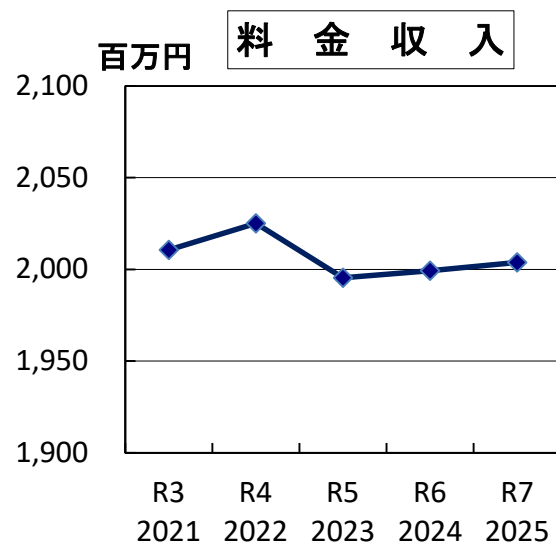
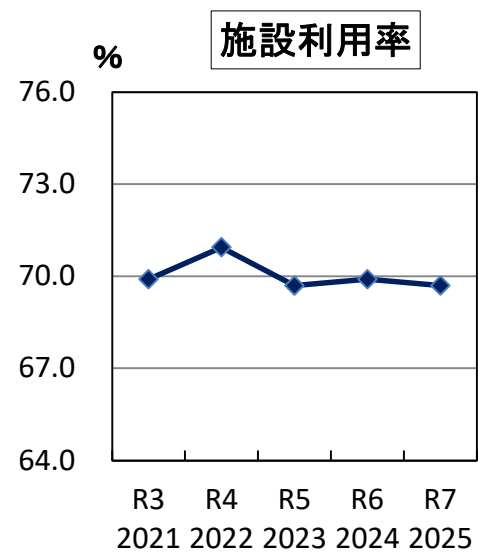
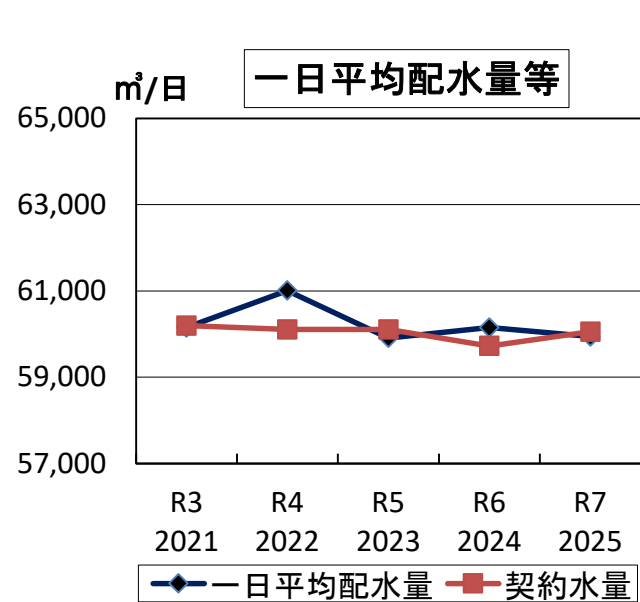
(注) 1 施設利用率＝一日平均配水量/一日配水能力×100 負荷率＝一日平均配水量/一日最大配水量×100

最大稼働率＝一日最大配水量/一日配水能力×100 有収率＝有収水量/配水量×100

2 表中の各項目は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑」によるものである。

3 配水量は年間の実供給水量であり、有収水量は料金徴収の対象となった水量である。

○ 年度別推移



3 決算状況について

(1) 収益的収支

○ 収 入

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	比較増減額B-A (円)	収入率 (%)	説 明
営 業 収 益	1,992,825,000	2,004,778,621	11,953,621	100.6	事業収益の決算額は、2,102,624,164円で、予算額と比べ41,604,164円多くなっており、収入率は102.0%となっている。
営 業 外 収 益	62,430,000	94,649,206	32,219,206	151.6	
特 別 利 益	5,765,000	3,196,337	△ 2,568,663	55.4	
事 業 収 益	2,061,020,000	2,102,624,164	41,604,164	102.0	

○ 支 出

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	繰越額 C (円)	不用額A-B-C (円)	執 行 率 (%)	説 明
営 業 費 用	2,014,914,060	1,813,953,084	14,527,471	186,433,505	90.0	事業費用の決算額は、1,839,709,133円であり、執行率は89.7%で、197,516,456円の不用額が生じている。
営業外費用	34,839,000	25,756,049		9,082,951	73.9	
予 備 費	2,000,000			2,000,000		
事 業 費 用	2,051,753,060	1,839,709,133	14,527,471	197,516,456	89.7	

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	比較増減額 B-A (円)	収入率 (%)	説 明
国 庫 補 助 金	93,283,000	62,705,000	△ 30,578,000	67.2	資本的収入の決算額は、62,705,000円で、予算額と比べ31,295,000円少なくなっており、収入率は66.7%となっている。
受託工事受入金	1,000		△ 1,000		
雑 収 入	716,000		△ 716,000		
資 本 的 収 入	94,000,000	62,705,000	△ 31,295,000	66.7	

○ 支 出

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	繰越額 C (円)	不用額 A-B-C (円)	執行率 (%)	説 明
建設改良費	1,474,247,280	829,379,826	536,008,238	108,859,216	56.3	資本的支出の決算額は、1,079,384,718円であり、執行率は62.3%、繰越額は536,008,238円で、117,739,324円の不用額が生じている。 建設改良費は、鬼怒水道事務所の薬品注入設備更新工事355,934,270円、太陽光発電設備設置工事92,031,060円、上水2系ろ過池原水弁及び表洗弁更新工事77,657,316円等であり、繰越額は、北那須水道事務所の（2系）薬品沈澱池コントロールセンター盤等更新工事、折戸調整池1号PCタンク内面塗装工事及び鬼怒水道事務所の浄水施設耐震診断業務委託等に係るものである。
企 業 債 金	49,283,000	48,402,892		880,108	98.2	
諸 支 出 金	1,602,000	1,602,000			100.0	
投 資	200,000,000	200,000,000			100.0	
予 備 費	8,000,000			8,000,000		
資本的支出	1,733,132,280	1,079,384,718	536,008,238	117,739,324	62.3	

※ 資本的収入が資本的支出に不足する額1,016,679,718円は、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填している。

4 経営成績について

比較損益計算書（水道事業会計）

区 分 項 目			令和7年度 2025		令和6年度 2024		増 減	
			金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	(A)－(B)	比率
経 常 収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	円 1,821,605,946	% 95.0	円 1,817,554,986	% 97.0	円 4,050,960	% 0.2
		そ の 他 営 業 収 益	993,136	0.1	698,889	0.0	294,247	42.1
		計	1,822,599,082	95.1	1,818,253,875	97.0	4,345,207	0.2
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	44,095,663	2.3	4,046,146	0.2	40,049,517	989.8
		他 会 計 負 担 金	1,972,093	0.1	1,757,003	0.1	215,090	12.2
		長 期 前 受 金 戻 入	45,489,134	2.4	44,933,807	2.4	555,327	1.2
		補 助 金			2,032,518	0.1	△ 2,032,518	皆 減
		雑 収 益	2,850,690	0.1	3,561,048	0.2	△ 710,358	△ 19.9
		計	94,407,580	4.9	56,330,522	3.0	38,077,058	67.6
		合 計	1,917,006,662	100.0	1,874,584,397	100.0	42,422,265	2.3
経 常 費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	945,817,068	54.6	882,177,319	52.4	63,639,749	7.2
		一 般 管 理 費	126,801,677	7.3	131,698,329	7.8	△ 4,896,652	△ 3.7
		減 価 償 却 費	637,537,485	36.8	639,969,582	38.0	△ 2,432,097	△ 0.4
		資 産 減 耗 費	20,072,343	1.2	24,664,264	1.5	△ 4,591,921	△ 18.6
		計	1,730,228,573	99.9	1,678,509,494	99.7	51,719,079	3.1
	営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,266,681	0.1	3,758,790	0.2	△ 1,492,109	△ 39.7
		雑 支 出	190,880	0.0	637,586	0.0	△ 446,706	△ 70.1
		計	2,457,561	0.1	4,396,376	0.3	△ 1,938,815	△ 44.1
	合 計	1,732,686,134	100.0	1,682,905,870	100.0	49,780,264	3.0	
	経 常 利 益 (△ 損 失)			184,320,528		191,678,527		△ 7,357,999
特 別 利 益			3,196,337		39,157,666		△ 35,961,329	△ 91.8
特 別 損 失								
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)			187,516,865		230,836,193		△ 43,319,328	△ 18.8
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			251,052,892		200,842,871		50,210,021	25.0
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)			438,569,757		431,679,064		6,890,693	1.6

比 較 費 用 内 訳 表

区 分		令和 7 年度 2025		令和 6 年度 2024		増	減
項 目		金額 (A)	構成比率	金額 (A)	構成比率	(A) - (B)	比率
営 業 費 用	人 件 費	円 221,749,484	% 12.8	円 197,209,474	% 11.7	% 24,540,010	% 12.4
	修 繕 費 (修繕準備引当金繰入額を含む)	224,006,386	12.9	239,998,926	14.3	△ 15,992,540	△ 6.7
	減 価 償 却 費	637,537,485	36.8	639,969,582	38.1	△ 2,432,097	△ 0.4
	そ の 他 の 営 業 費 用	646,935,218	37.4	601,331,512	35.8	45,603,706	7.6
	計	1,730,228,573	100.0	1,678,509,494	100.0	51,719,079	3.1
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,266,681	92.2	3,758,790	85.5	△ 1,492,109	△ 39.7
	雑 支 出	190,880	7.8	637,586	14.5	△ 446,706	△ 70.1
	計	2,457,561	100.0	4,396,376	100.0	△ 1,938,815	△ 44.1
総 費 用 (合 計)		1,732,686,134		1,682,905,870		49,780,264	3.0

(注) 1 構成比率は表示単位未満を四捨五入している。そのため、計欄の値と各数値を合計した値が一致しない場合がある。

総収益（経常収益＋特別利益）は1,920,202,999円、総費用は1,732,686,134円である。当年度純利益は187,516,865円であり、前年度と比べると43,319,328円（18.8％）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると6,460,936円（0.3％）増加している。

営業収益は1,822,599,082円であり、前年度と比べると4,345,207円（0.2％）増加している。これは、供給水量の増によるものである。

営業外収益は94,407,580円であり、前年度と比べると38,077,058円（67.6％）増加している。これは、受取利息の増によるものである。

特別利益は3,196,337円であり、退職給付引当金の戻入によるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると49,780,264円（3.0％）増加している。

営業費用は1,730,228,573円であり、前年度と比べると51,719,079円（3.1％）増加している。これは、主に原水及び浄水費の増によるものである。

営業外費用は2,457,561円であり、前年度と比べると1,938,815円（44.1％）減少している。これは、主に支払利息の減によるものである。

5 財政状態について

比較貸借対照表（水道事業会計）

項 目				令和 7 年 度 2025		令和 6 年 度 2024		増 減	
				金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	円 434,874,349	% 2.2	円 434,874,349	% 2.2	円	%
			建 物	1,623,583,559		1,619,369,679			
			減 価 償 却 累 計 額	1,098,515,189	2.6	1,060,171,937	2.8	△ 34,129,372	△ 6.1
			構 築 物	11,193,614,476		11,190,823,954			
			減 価 償 却 累 計 額	7,616,131,603	17.9	7,448,525,015	19.0	△ 164,816,066	△ 4.4
			機 械 及 び 装 置	9,684,097,795		9,329,172,751			
			減 価 償 却 累 計 額	6,042,744,999	18.2	5,736,372,844	18.2	48,552,889	1.4
			車 両 運 搬 具	34,617,223		34,617,223			
			減 価 償 却 累 計 額	25,773,464	0.0	22,815,928	0.1	△ 2,957,536	△ 25.1
			船 舶	260,775		260,775			
			減 価 償 却 累 計 額	247,738	0.0	243,058	0.0	△ 4,680	△ 26.4
			工 具 、 器 具 及 び 備 品	31,725,349		31,725,349			
			減 価 償 却 累 計 額	28,754,290	0.0	27,749,024	0.0	△ 1,005,266	△ 25.3
			建 設 仮 勘 定	454,731,712	2.3	134,232,534	0.7	320,499,178	238.8
			計	8,645,337,955	43.2	8,479,198,808	43.0	166,139,147	2.0
		無 形 固 定 資 産	ダ ム 使 用 権	1,012,228,847	5.1	1,069,093,515	5.4	△ 56,864,668	△ 5.3
			上 下 水 道 施 設 利 用 権	11,267	0.0	14,936	0.0	△ 3,669	△ 24.6
			電 話 加 入 権	193,382	0.0	193,382	0.0		
			計	1,012,433,496	5.1	1,069,301,833	5.4	△ 56,868,337	△ 5.3
		投 資 資 産	長 期 貸 付 金	80,000,000	0.4	80,000,000	0.4		
			投 資 有 価 証 券	500,000,000	2.5	300,000,000	1.5	200,000,000	66.7
			そ の 他 投 資	4,057,382	0.0	4,057,382	0.0		
			計	584,057,382	2.9	384,057,382	1.9	200,000,000	52.1
		計			10,241,828,833	51.2	9,932,558,023	50.3	309,270,810
	流 動 資 産	現 金 預 金		9,472,161,335	47.3	9,557,451,638	48.4	△ 85,290,303	△ 0.9
		未 収 金		278,143,187	1.4	200,675,538	1.0	77,467,649	38.6
		貯 蔵 品		11,259,276	0.1	11,259,276	0.1		
		前 払 金		8,079,654	0.0	32,820,080	0.2	△ 24,740,426	△ 75.4
		計		9,769,643,452	48.8	9,802,206,532	49.7	△ 32,563,080	△ 0.3
	合 計			20,011,472,285	100.0	19,734,764,555	100.0	276,707,730	1.4

項 目				令和 7 年度 2025		令和 6 年度 2024		増 減	
				金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率
負 債	固 定 負 債	企 業 債		円	%	円	%	円	%
		引 当 金	退 職 給 付 引 当 金	39,189,216	0.2	69,637,594	0.4	△ 30,448,378	△ 43.7
			修 繕 準 備 引 当 金	209,691,000	1.0	201,462,880	1.0	8,228,120	4.1
			計	997,295,490	5.0	997,295,490	5.1		
		そ の 他 固 定 負 債		1,206,986,490	6.0	1,198,758,370	6.1	8,228,120	0.7
		計				1,596	0.0	△ 1,596	皆 減
			1,246,175,706	6.2	1,268,397,560	6.4	△ 22,221,854	△ 1.8	
	流 動 負 債	企 業 債		30,448,378	0.2	48,402,892	0.2	△ 17,954,514	△ 37.1
		未 払 金		443,434,371	2.2	330,362,315	1.7	113,072,056	34.2
		未 払 費 用		99,431	0.0	177,809	0.0	△ 78,378	△ 44.1
		引 当 金	賞 与 引 当 金	17,406,000	0.1	16,666,099	0.1	739,901	4.4
			計	17,406,000	0.1	16,666,099	0.1	739,901	4.4
		預 り 金		936,817	0.0	912,847	0.0	23,970	2.6
	計		492,324,997	2.5	396,521,962	2.0	95,803,035	24.2	
	収 入 延 益	長 期 前 受 金		2,849,392,153	4.4	2,812,109,140	4.4	15,609,684	1.8
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		1,970,127,512		1,948,454,183			
		計		879,264,641	4.4	863,654,957	4.4	15,609,684	1.8
	合 計				2,617,765,344	13.1	2,528,574,479	12.8	89,190,865
資 本	資 本	資 本 金		15,525,315,826	77.6	15,324,472,955	77.7	200,842,871	1.3
		計		15,525,315,826	77.6	15,324,472,955	77.7	200,842,871	1.3
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	寄 附 金	860,000	0.0	860,000	0.0		
			そ の 他 資 本 剰 余 金	2,511,779	0.0	2,511,779	0.0		
			計	3,371,779	0.0	3,371,779	0.0		
	金 剰 余	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	145,876,346	0.7	194,279,238	1.0	△ 48,402,892	△ 24.9
			建 設 改 良 積 立 金	1,280,573,233	6.4	1,252,387,040	6.3	28,186,193	2.3
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	438,569,757	2.2	431,679,064	2.2	6,890,693	1.6
			計	1,865,019,336	9.3	1,878,345,342	9.5	△ 13,326,006	△ 0.7
			計	1,868,391,115	9.3	1,881,717,121	9.5	△ 13,326,006	△ 0.7
	合 計				17,393,706,941	86.9	17,206,190,076	87.2	187,516,865
負 債 及 び 資 本 の 計				20,011,472,285	100.0	19,734,764,555	100.0	276,707,730	1.4

(注) 1 構成比率は表示単位未満を四捨五入している。そのため、計欄の値と各数値を合計した値が一致しない場合がある。

比較キャッシュ・フロー計算書（水道事業会計）

	区 分	令和7年度 A 2025	令和6年度 B 2024	比較増減 (A) - (B)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
	(1) 当年度純利益	187,516,865	230,836,193	△ 43,319,328
	(2) 減価償却費	637,537,485	639,969,582	△ 2,432,097
	(3) 固定資産除却損	7,173,365	9,778,264	△ 2,604,899
	(4) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,228,120	△ 52,441,651	60,669,771
	(5) 賞与引当金の増減額（△は減少）	739,901	1,014,304	△ 274,403
	(6) 長期前受金戻入額	△ 45,489,134	△ 44,933,807	△ 555,327
	(7) 受取利息及び受取配当金	△ 44,095,663	△ 4,046,146	△ 40,049,517
	(8) 支払利息	2,266,681	3,758,790	△ 1,492,109
	(9) 未収金の増減額（△は増加）	△ 71,538,775	9,568,397	△ 81,107,172
	(10) 未払金の増減額（△は減少）	113,072,056	78,822,313	34,249,743
	(11) 預り金の増減額（△は減少）	23,970	760,984	△ 737,014
	(12) その他の業務活動による増減額（△は減少）	△ 5,778	△ 2,777	△ 3,001
	小 計	795,429,093	873,084,446	△ 77,655,353
	(13) 利息及び配当金の受取額	38,166,789	3,056,017	35,110,772
	(14) 利息の支払額	△ 2,345,059	△ 3,870,024	1,524,965
	業務活動によるキャッシュ・フロー合計	831,250,823	872,270,439	△ 41,019,616
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 729,241,234	△ 317,606,976	△ 411,634,258
	(2) 有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	△ 200,000,000	
	(3) 国庫補助金による収入	61,103,000	30,498,300	30,604,700
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 868,138,234	△ 487,108,676	△ 381,029,558
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 48,402,892	△ 58,098,184	9,695,292
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 48,402,892	△ 58,098,184	9,695,292
	資金増加額（又は減少額）	△ 85,290,303	327,063,579	△ 412,353,882
	資金期首残高	9,557,451,638	9,230,388,059	327,063,579
	資金期末残高	9,472,161,335	9,557,451,638	△ 85,290,303

(1) 資産及び負債・資本

資産は20,011,472,285円であり、前年度と比べると276,707,730円（1.4%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が89,190,865円（3.5%）、資本が187,516,865円（1.1%）それぞれ増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が309,270,810円増加し、流動資産が32,563,080円減少している。固定資産の増加は、機械及び装置、投資有価証券の増によるものであり、流動資産の減少は、未収金が増加したものの、現金預金及び前払金が増減したことによるものである。

負債は、固定負債で22,221,854円減少し、流動負債で95,803,035円、繰延収益で15,609,684円それぞれ増加している。固定負債の減少は、企業債の減によるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。繰延収益の増加は、長期前受金の増によるものである。

資本は、資本金が200,842,871円増加し、剰余金が13,326,006円減少している。資本金の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入によるものである。剰余金の減少は、建設改良積立金が増加したものの、減債積立金が増減したことによるものである。

(2) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費を計上したことにより、831,250,823円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産を取得したことにより、868,138,234円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債を償還したことにより、48,402,892円のマイナスとなっている。

この結果、令和7（2025）年度末の資金期末残高は、9,472,161,335円となっており、期首と比べると、85,290,303円（0.9%）減少している。

経 営 分 析 表 (水 道 事 業 会 計)

項 目	算 式	説 明	7 年度 2025	6 年度 2024	5 年度 2023
経 営 比 率 (収 益 ・ 生 産 性)	経営資本営業利益率 $\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 0.5	% 0.7	% 0.6
	経営資本回転率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.10	回 0.09	回 0.09
	営業収益営業利益率 $\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 5.1	% 7.7	% 6.7
	総資本利益率 $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	0.9	1.2	1.2
	総収益対総費用比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	110.8	113.7	113.9
	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	105.3	108.3	107.2
	経常収支比率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	110.6	111.4	110.3
	減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	6.8	6.7	6.5
	人件費対営業収益率 $\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	12.2	10.8	12.2
(財 務 安 全 性)	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 1,984.4	% 2,472.0	% 2,205.0
	自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	91.3	91.6	90.9
	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	52.5	51.4	54.4

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）

5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

7 経営資本＝〔期首（総資産－建設仮勘定－投資）＋期末（総資産－建設仮勘定－投資）〕÷2

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、鬼怒川左岸台地地区の清原、芳賀等の工業団地のほか、平出、真岡工業団地等を対象に、川治ダムを水源として計画一日最大給水量147,100m³の工業用水を供給する事業である。

当年度末で、清原工業団地内の38事業所、芳賀工業団地内の10事業所、芳賀・高根沢工業団地内の1事業所及び宇都宮市地内の1事業所の計50事業所に、工業用水を供給している。

2 業務実績について

年間供給水量は9,293,817m³であり、予定供給水量8,974,620m³の103.6%となっている。当年度の供給水量を前年度と比べると56,501m³（0.6%）増加している。

料金収入は583,900,971円であり、前年度と比べると10,527,593円（1.8%）増加している。

なお、業務実績、施設利用率及び年度別推移は、次のとおりである。

○ 業務実績表

区 分	令和 7 (2025) 年度		令和 6 (2024) 年度		令和 5 (2023) 年度		令和 4 (2022) 年度		令和 3 (2021) 年度	
		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
予定供給水量 (m ³)	8,974,620		8,974,620	1,764	8,972,856	24,516	8,948,340		8,948,340	—
年間供給水量 (m ³)	9,293,817	56,501	9,237,316	△ 92,075	9,329,391	166,479	9,162,912	△ 3,690	9,166,602	—
達成率 (%)	103.6	0.7	102.9	△ 1.1	104.0	1.6	102.4		102.4	—
予定料金収入 (千円)	541,892	974	540,918	545	540,373	948	539,425	△ 1,497	540,922	—
実績料金収入 (千円)	583,901	10,528	573,373	△ 567	573,940	10,070	563,870	398	563,472	—
達成率 (%)	107.8	1.8	106.0	△ 0.2	106.2	1.7	104.5	0.3	104.2	—

(注) 1 供給水量は、企業と契約した基本供給水量、特定供給水量及び超過水量の計である。

2 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

○ 施 設 利 用 率

区 分	令和 7 (2025) 年度		令和 6 (2024) 年度		令和 5 (2023) 年度		令和 4 (2022) 年度		令和 3 (2021) 年度	
		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
施 設 利 用 率 (%)	22.4	0.7	21.7	1.5	20.2	△ 0.1	20.3	0.3	20.0	—
負 荷 率 (%)	70.7	△ 2.6	73.3	1.8	71.5	0.2	71.3	△ 3.7	75.0	—
最 大 稼 働 率 (%)	31.7	2.1	29.6	1.3	28.3	△ 0.2	28.5	1.8	26.7	—
有 収 率 (%)	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	—
一日平均配水量 (m³)	16,497	549	15,948	1,064	14,884	△ 70	14,954	225	14,729	—
一日最大配水量 (m³)	23,350	1,600	21,750	930	20,820	△ 160	20,980	1,340	19,640	—
一日配水能力 (m³)	73,550		73,550		73,550		73,550		73,550	—
配 水 量 (m³)	6,021,329	200,258	5,821,071	373,705	5,447,366	△ 10,980	5,458,346	82,109	5,376,237	—
有 収 水 量 (m³)	6,021,329	200,258	5,821,071	373,705	5,447,366	△ 10,980	5,458,346	82,109	5,376,237	—

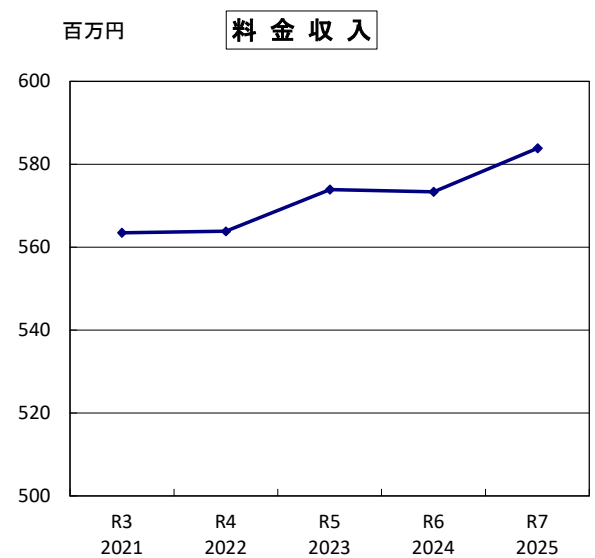
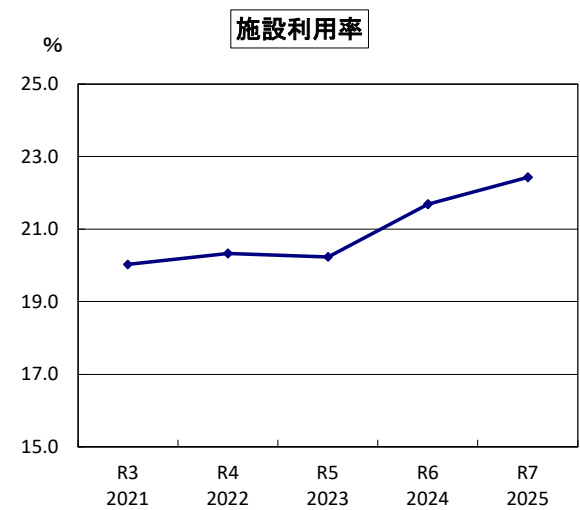
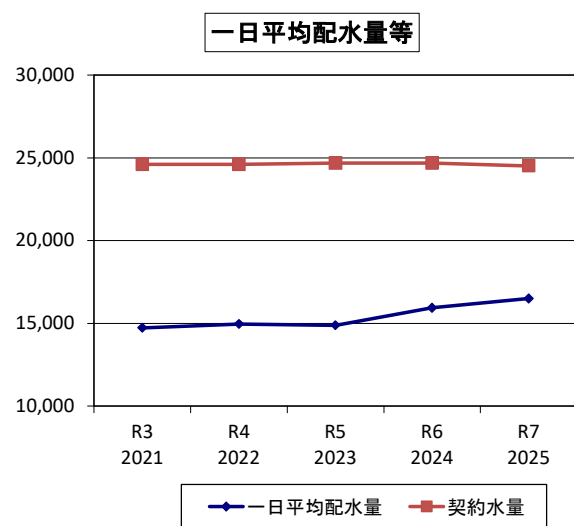
(注) 1 施設利用率＝一日平均配水量/一日配水能力×100 負荷率＝一日平均配水量/一日最大配水量×100

最大稼働率＝一日最大配水量/一日配水能力×100 有収率＝有収水量/配水量×100

2 表中の各項目は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑」によるものである。

3 配水量は年間の実供給水量であり、有収水量は料金徴収の対象となった水量である。

○ 年度別推移



3 決算状況について

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	比較増減額 B-A (円)	収入率 (%)	説 明
営 業 収 益	543,293,000	584,642,495	41,349,495	107.6	事業収益の決算額は、948,770,604円で、予算額と比べ46,490,604円多くなっており、収入率は105.2%となっている。
営 業 外 収 益	358,986,000	364,128,109	5,142,109	101.4	
特 別 利 益	1,000		△ 1,000		
事 業 収 益	902,280,000	948,770,604	46,490,604	105.2	

○ 支出

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	繰越額 C (円)	不用額 A-B-C (円)	執 行 率 (%)	説 明
営 業 費 用	832,006,220	773,210,160	909,243	57,886,817	92.9	事業費用の決算額は、799,087,218円であり、執行率は92.8%で、60,930,759円の不用額が生じている。
営 業 外 費 用	27,921,000	25,877,058		2,043,942	92.7	
予 備 費	1,000,000			1,000,000		
事 業 費 用	860,927,220	799,087,218	909,243	60,930,759	92.8	

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	比較増減額 B-A (円)	収入率 (%)	説 明
国 庫 補 助 金	11,815,000	7,608,000	△ 4,207,000	64.4	資本的収入の決算額は、7,608,000円で、予算額と比べ4,392,000円少なくなっており、収入率は63.4%となっている。
工 事 負 担 金	1,000		△ 1,000		
雑 収 入	184,000		△ 184,000		
資 本 的 収 入	12,000,000	7,608,000	△ 4,392,000	63.4	

○ 支 出

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	繰越額 C (円)	不用額 A-B-C (円)	執行率 (%)	説 明
建 設 改 良 費	193,862,200	131,163,125	21,493,048	41,206,027	67.7	資本的支出の決算額は、221,163,125円であり、執行率は76.7%、繰越額は21,493,048円で、45,738,027円の不用額が生じている。 建設改良費は、薬品注入設備更新工事94,476,314円、太陽光発電設備設置工事20,201,940円等であり、繰越額は、主に照明設備更新工事に係るものである。
長期借入金償還金	90,532,000	90,000,000		532,000	99.4	
予 備 費	4,000,000			4,000,000		
資 本 的 支 出	288,394,200	221,163,125	21,493,048	45,738,027	76.7	

※資本的収入が資本的支出に不足する額213,555,125円は、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

4 経営成績について

比較損益計算書（工業用水道事業会計）

区 分 項 目			令和7年度 2025		令和6年度 2024		増 減	
			金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	(A)－(B)	比率
経 常 収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	円 530,819,304	% 59.3	円 521,248,782	% 60.2	% 9,570,522	% 1.8
		そ の 他 営 業 収 益	741,524	0.1	741,524	0.1		
		計	531,560,828	59.3	521,990,306	60.2	9,570,522	1.8
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,827,553	1.1	669,091	0.1	9,158,462	*
		他 会 計 負 担 金	93,546,000	10.4	79,160,591	9.1	14,385,409	18.2
		長 期 前 受 金 戻 入	260,638,692	29.1	264,718,332	30.5	△ 4,079,640	△ 1.5
		雑 収 益	115,864	0.0	30,464	0.0	85,400	280.3
		計	364,128,109	40.7	344,578,478	39.8	19,549,631	5.7
	合 計		895,688,937	100.0	866,568,784	100.0	29,120,153	3.4
	経 常 費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	264,166,170	34.9	310,475,617	38.5	△ 46,309,447
一 般 管 理 費			50,023,717	6.6	43,803,193	5.4	6,220,524	14.2
減 価 償 却 費			432,626,478	57.1	444,252,222	55.0	△ 11,625,744	△ 2.6
資 産 減 耗 費			3,519,494	0.5	3,006,162	0.4	513,332	17.1
計			750,335,859	99.1	801,537,194	99.3	△ 51,201,335	△ 6.4
用 外 営 業 費		雑 支 出	6,902,405	0.9	5,683,774	0.7	1,218,631	21.4
		計	6,902,405	0.9	5,683,774	0.7	1,218,631	21.4
合 計		757,238,264	100.0	807,220,968	100.0	△ 49,982,704	△ 6.2	
経 常 利 益 (△ 損 失)			138,450,673		59,347,816		79,102,857	133.3
特 別 利 益					2,392,200		△ 2,392,200	皆 減
特 別 損 失					120,294,016		△ 120,294,016	皆 減
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)			138,450,673		△ 58,554,000		197,004,673	皆 増
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			90,000,000		162,394,667		△ 72,394,667	△ 44.6
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)			228,450,673		103,840,667		124,610,006	120.0

比 較 費 用 内 訳 表

区 分 項 目		令和 7 年度 2025		令和 6 年度 2024		増	減
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率
営 業 費 用	人 件 費	円 54,602,764	% 7.3	円 45,424,131	% 5.7	% 9,178,633	% 20.2
	修 繕 費 (特別修繕引当金繰入額を含む)	21,332,769	2.8	97,892,278	12.2	△ 76,559,509	△ 78.2
	減 価 償 却 費	432,626,478	57.7	444,252,222	55.4	△ 11,625,744	△ 2.6
	そ の 他 の 営 業 費 用	241,773,848	32.2	213,968,563	26.7	27,805,285	13.0
	計	750,335,859	100.0	801,537,194	100.0	△ 51,201,335	△ 6.4
営 業 外 費 用	雑 支 出	6,902,405	100.0	5,683,774	100.0	1,218,631	21.4
	計	6,902,405	100.0	5,683,774	100.0	1,218,631	21.4
特 別 損 失				120,294,016		△ 120,294,016	皆 減
総 費 用 (合 計)		757,238,264		927,514,984		△ 170,276,720	△ 18.4

- (注) 1 構成比率は表示単位未満を四捨五入している。そのため、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

総収益は895,688,937円、総費用は757,238,264円であり、当年度純利益は138,450,673円である。
なお、前年度は58,554,000円の純損失である。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると26,727,953円（3.1%）増加している。

営業収益は531,560,828円であり、前年度と比べると9,570,522円（1.8%）増加している。これは、供給水量の増によるものである。

営業外収益は364,128,109円であり、前年度と比べると19,549,631円（5.7%）増加している。これは、主に他会計負担金の増によるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると170,276,720円（18.4%）減少している。

営業費用は750,335,859円であり、前年度と比べると51,201,335円（6.4%）減少している。これは、主に原水及び浄水費の減によるものである。

営業外費用は6,902,405円であり、前年度と比べると1,218,631円（21.4%）増加している。これは、雑支出の増によるものである。

5 財政状態について

比較貸借対照表（工業用水道事業会計）

区 分 項 目				令和7年度 2025		令和6年度 2024		増 減	
				金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	円	%	円	%	円	%
			建 物	276,583,500	3.0	276,583,500	3.0		
			減 価 償 却 累 計 額	761,993,449	1.5	759,913,729	1.6	△ 12,516,429	△ 8.2
			構 築 物	621,631,975		607,035,826			
			減 価 償 却 累 計 額	8,539,141,914	15.7	8,535,869,634	16.4	△ 92,586,561	△ 6.0
			機 械 及 び 装 置	7,097,822,805		7,001,963,964			
			減 価 償 却 累 計 額	2,257,145,697	7.1	2,216,021,616	7.2	△ 22,327,325	△ 3.3
			車 両 運 搬 具	1,603,340,776		1,539,889,370			
			減 価 償 却 累 計 額	1,779,741	0.0	1,779,741	0.0		
			工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,690,754		1,690,754			
			減 価 償 却 累 計 額	5,135,065	0.0	5,135,065	0.0	△ 38,546	△ 10.9
			建 設 仮 勘 定	4,819,518		4,780,972			
			計	828,667,727	9.1	758,197,589	8.1	70,470,138	9.3
	計	3,341,141,265	36.5	3,398,139,988	36.4	△ 56,998,723	△ 1.7		
	無 形 固 定 資 産	ダ ム 使 用 権	3,239,994,233	35.4	3,496,493,764	37.4	△ 256,499,531	△ 7.3	
		上 下 水 道 施 設 利 用 権	11,267	0.0	14,936	0.0	△ 3,669	△ 24.6	
		電 話 加 入 権	196,000	0.0	196,000	0.0			
		計	3,240,201,500	35.4	3,496,704,700	37.4	△ 256,503,200	△ 7.3	
		投 資 資 産	そ の 他 投 資	1,110,385	0.0	1,110,385	0.0		
			計	1,110,385	0.0	1,110,385	0.0		
		計	6,582,453,150	71.9	6,895,955,073	73.9	△ 313,501,923	△ 4.5	
	流 動 資 産	現 金 預 金	2,402,688,645	26.2	2,290,732,405	24.5	111,956,240	4.9	
		未 収 金	159,116,521	1.7	140,303,914	1.5	18,812,607	13.4	
		貯 蔵 品	6,433,318	0.1	6,433,318	0.1			
		前 払 金	4,394,346	0.0	4,209,920	0.0	184,426	4.4	
		計	2,572,632,830	28.1	2,441,679,557	26.1	130,953,273	5.4	
合 計				9,155,085,980	100.0	9,337,634,630	100.0	△ 182,548,650	△ 2.0

区 分 項 目				令和 7 年度 2025		令和 6 年度 2024		増 減	
				金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率
負 債	固 定 負 債	借 他 入 会 金 計	建 設 改 良 等 長 期 借 入 金	円 901,982,160	% 9.9	円 948,728,160	% 10.2	円 △ 46,746,000	% △ 4.9
			そ の 他 長 期 借 入 金	714,607,000	7.8	757,861,000	8.1	△ 43,254,000	△ 5.7
			計	1,616,589,160	17.7	1,706,589,160	18.3	△ 90,000,000	△ 5.3
		引 当 金	退 職 給 付 引 当 金	37,537,595	0.4	27,299,595	0.3	10,238,000	37.5
			修 繕 準 備 引 当 金	450,397,238	4.9	450,397,238	4.8		
			計	487,934,833	5.3	477,696,833	5.1	10,238,000	2.1
		計	2,104,523,993	23.0	2,184,285,993	23.4	△ 79,762,000	△ 3.7	
	流 動 負 債	借 他 入 会 金 計	建 設 改 良 等 長 期 借 入 金	46,746,000	0.5	46,746,000	0.5		
			そ の 他 長 期 借 入 金	43,254,000	0.5	43,254,000	0.5		
			計	90,000,000	1.0	90,000,000	1.0		
		未 払 金		72,880,282	0.8	60,523,487	0.6	12,356,795	20.4
		預 り 金		188,560	0.0	204,430	0.0	△ 15,870	△ 7.8
		金 引 当	賞 与 引 当 金	3,999,502	0.0	3,855,850	0.0	143,652	3.7
			計	3,999,502	0.0	3,855,850	0.0	143,652	3.7
	計	167,068,344	1.8	154,583,767	1.7	12,484,577	8.1		
	繰 上 延 益	長 期 前 受 金		9,453,270,645	36.4	9,642,272,658	38.4	△ 253,721,900	△ 7.1
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		6,122,056,861		6,057,336,974			
		計		3,331,213,784	36.4	3,584,935,684	38.4	△ 253,721,900	△ 7.1
	合 計				5,602,806,121	61.2	5,923,805,444	63.4	△ 320,999,323
資 本	資 本 金	資 本 金		2,742,583,380	30.0	2,638,742,713	28.3	103,840,667	3.9
		計		2,742,583,380	30.0	2,638,742,713	28.3	103,840,667	3.9
	剰 余 金	余 本 金 剰 余 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	368,480,076	4.0	368,480,076	3.9		
			計	368,480,076	4.0	368,480,076	3.9		
	剰 余 金 益	剰 余 金 益	建 設 改 良 積 立 金	70,765,730	0.8	160,765,730	1.7	△ 90,000,000	△ 56.0
			利 益 積 立 金	142,000,000	1.6	142,000,000	1.5		
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	228,450,673	2.5	103,840,667	1.1	124,610,006	120.0
			計	441,216,403	4.8	406,606,397	4.4	34,610,006	8.5
	計		809,696,479	8.8	775,086,473	8.3	34,610,006	4.5	
	合 計				3,552,279,859	38.8	3,413,829,186	36.6	138,450,673
負 債 及 び 資 本 の 計				9,155,085,980	100.0	9,337,634,630	100.0	△ 182,548,650	△ 2.0

(注) 1 構成比率は表示単位未満を四捨五入している。そのため計欄の値と各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

比較キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業会計）

区分	令和7年度 A 2025	令和6年度 B 2024	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
(1) 当年度純利益	138,450,673	△ 58,554,000	197,004,673
(2) 減価償却費	432,626,478	444,252,222	△ 11,625,744
(3) 固定資産除却損	114,649	974,856	△ 860,207
(4) 過年度損益修正損		120,294,016	△ 120,294,016
(5) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,238,000	△ 8,123,486	18,361,486
(6) 賞与引当金の増減額（△は減少）	143,652	85,850	57,802
(7) 長期前受金戻入額	△ 260,638,692	△ 264,718,332	4,079,640
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 9,827,553	△ 669,091	△ 9,158,462
(9) 未収金の増減額（△は増加）	△ 17,178,243	16,467,235	△ 33,645,478
(10) 未払金の増減額（△は減少）	12,356,795	34,509,240	△ 22,152,445
(11) 預り金の増減額（△は減少）	△ 15,870	204,430	△ 220,300
小 計	306,269,889	284,722,940	21,546,949
(12) 利息及び配当金の受取額	8,193,189	349,898	7,843,291
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	314,463,078	285,072,838	29,390,240
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 120,114,838	△ 77,729,289	△ 42,385,549
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		584,000	△ 584,000
(3) 工事負担金による収入		4,300,000	△ 4,300,000
(4) 国庫補助金による収入	7,608,000	5,879,700	1,728,300
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 112,506,838	△ 66,965,589	△ 45,541,249
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 90,000,000	△ 90,000,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 90,000,000	△ 90,000,000	
資金増加額（又は減少額）	111,956,240	128,107,249	△ 16,151,009
資金期首残高	2,290,732,405	2,162,625,156	128,107,249
資金期末残高	2,402,688,645	2,290,732,405	111,956,240

(1) 資産及び負債・資本

資産は9,155,085,980円であり、前年度と比べると182,548,650円（2.0%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が320,999,323円（5.4%）減少し、資本が138,450,673円（4.1%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が313,501,923円減少し、流動資産が130,953,273円増加している。固定資産の減少は、主にダム使用权の減によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で79,762,000円、繰延収益で253,721,900円それぞれ減少し、流動負債で12,484,577円増加している。固定負債の減少は、他会計借入金の減によるものであり、繰延収益の減少は、長期前受金の減によるものである。流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

資本は、資本金が103,840,667円、剰余金が34,610,006円それぞれ増加している。資本金の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入によるものであり、剰余金の増加は、建設改良積立金が減少したものの、当年度純利益が増加したことによるものである。

(2) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、長期前受金戻入により減少したものの、減価償却費を計上したことにより、314,463,078円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産を取得したことにより、112,506,838円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金を返済したことにより、90,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、令和7（2025）年度末の資金期末残高は、2,402,688,645円となっており、期首と比べると、111,956,240円（4.9%）増加している。

経 営 分 析 表 （ 工 業 用 水 道 事 業 会 計 ）

項 目		算 式	説 明	7 年度 2025	6 年度 2024	5 年度 2023
経営 比率 （ 収益 ・ 生産 性 ）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 1.5	% △ 2.8	% 1.5
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.07	回 0.08	回 0.11
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 20.0	% △ 33.3	% 13.9
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.5	△ 0.4	0.5
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	118.3	93.7	120.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	83.3	75.0	116.2
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	118.3	107.4	121.1
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	7.3	7.0	7.0
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	8.7	7.6	7.9
（財務 安全性 ）	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益数}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益をあげているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 104,184	千円 100,192	千円 102,672
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 1,539.9	% 1,579.5	% 1,949.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	75.2	75.0	88.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	73.2	75.1	88.6

（注） この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）

- 5 営業収益＝損益計算書上の営業収益＋他会計負担金
- 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝〔期首（総資産－建設仮勘定－投資）＋期末（総資産－建設仮勘定－投資）〕÷2

用 地 造 成 事 業 会 計

用地造成事業会計

1 事業概要について

本事業は、産業団地等の造成・分譲を行っている。

当年度は、「鹿沼市鹿沼インター地区」において第2期内定企業と土地売買契約を締結、分譲を完了したほか、「壬生町みぶ中泉地区」での区画パターン選択方式により予約分譲申込受付を実施した。また、「鹿沼市鹿沼インター地区」において造成工事、区画道路舗装工事等を実施、「壬生町みぶ中泉地区」において地区外排水管工事、調整池工事等を実施したほか、「足利市あしかが久保田地区」において用地調査等業務、実施設計業務等を実施した。

2 業務実績について

当年度の一括分譲、割賦分譲及び賃貸借の業務実績は、次表のとおりで割賦分譲の実績はない。

○ 業務実績表

区 分		令和7（2025）年度		令和6（2024）年度		令和5（2023）年度		令和4（2022）年度		令和3（2021）年度	
			比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
一括分譲	面積	(2) 8.9	8.9		△ 9.9	(3) 9.9	△ 10.8	(8) 20.7	20.7		—
	収益	1,851,400	1,851,400		△ 1,890,400	1,890,400	△ 1,931,400	3,821,800	3,821,800		—
割賦分譲	割賦相当	面積			△ 0.3	(1) 0.3	△ 1.1	(2) 1.4	0.9	(2) 0.5	—
		収益			△ 28,174	28,174	△ 119,669	147,843	100,099	47,744	—
	全体	面積			△ 2.0	(1) 2.0	△ 1.4	(2) 3.4		(2) 3.4	—
		収益			△ 175,000	175,000	△ 155,000	330,000		330,000	—
賃貸借	面積	(4) 11.0		(4) 11.0		(4) 11.0		(4) 11.0		(4) 11.0	—
	収益	25,388		25,388		25,388		25,388	1,247	24,141	—

（注） 単位は、面積がha、収益が千円である。なお、（ ）書きは件数である。

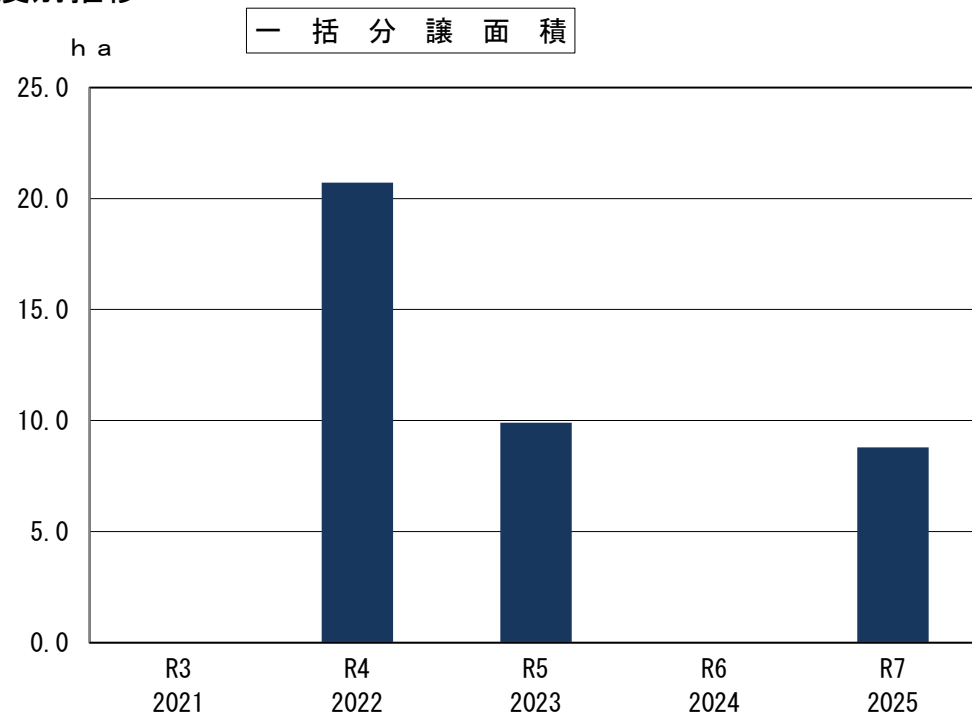
また、栃木県企業局経営戦略（令和3（2021）年3月改定）に掲げる5地区105.5ヘクタールのうち未分譲面積が4.4ヘクタールで、分譲率は95.7%となっている。

○ 栃木県企業局経営戦略に基づく分譲状況

地 区 名	団 地 名	分譲対象 面 積 (ha)	分譲済面積 (ha)		分譲率 (%)	未分譲 面 積 (ha)
				うち当年度分譲 ()は件数		
矢板市矢板南地区 (うち賃貸借)	矢板南	47.8	43.4 (11.0)		90.7	4.4
真岡市大和田地区	大和田	21.1	21.1		100.0	
宇都宮市宇都宮ゆいの杜地区	宇都宮ゆいの杜	1.1	1.1		100.0	
芳賀町芳賀第2地区	芳賀第2	17.7	17.7		100.0	
鹿沼市鹿沼インター地区	鹿沼インター	17.8	17.8	(2)	8.9	100.0
合 計		105.5	101.0		95.7	4.4

(注) 1 表中の各数値は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、計欄の値と各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 分譲済面積には割賦分譲契約面積を含む。

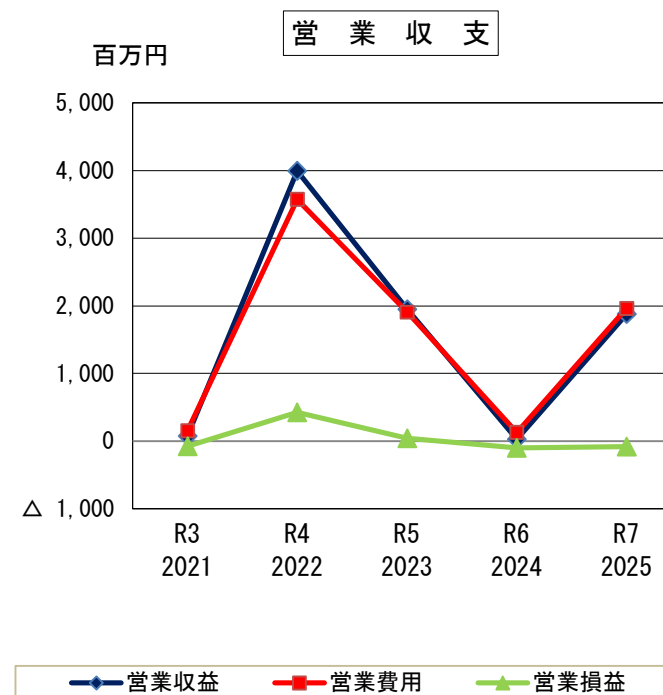
○ 年度別推移



○ 営業収支

(単位：千円)

区 分	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025
営業収益	72,753	3,996,109	1,948,573	27,488	1,876,788
営業費用	151,269	3,571,112	1,907,486	128,789	1,960,095
営業損益	△ 78,515	424,997	41,088	△ 101,300	△ 83,307



3 決算状況について

(1) 収益的収支

○ 収 入

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	比較増減額B-A (円)	収 入 率 (%)	説 明
営 業 収 益	1,877,763,000	1,876,788,204	△ 974,796	99.9	事業収益の決算額は、2,559,885,597円で、予算額と比べ24,515,597円多くなっており、収入率は、101.0%となっている。
営 業 外 収 益	657,605,000	683,097,393	25,492,393	103.9	
特 別 利 益	2,000		△ 2,000		
事 業 収 益	2,535,370,000	2,559,885,597	24,515,597	101.0	

○ 支 出

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	不用額 A-B (円)	執 行 率 (%)	説 明
営 業 費 用	2,418,699,000	1,964,248,213	454,450,787	81.2	事業費用の決算額は、1,969,624,050円であり、執行率は80.9%で、464,455,950円の不用額が生じている。
営 業 外 費 用	5,380,000	5,375,837	4,163	99.9	
特 別 損 失	1,000		1,000		
予 備 費	10,000,000		10,000,000		
事 業 費 用	2,434,080,000	1,969,624,050	464,455,950	80.9	

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	比較増減額 B-A (円)	収入率 (%)	説 明
企 業 債	1,985,000,000	1,400,000,000	△ 585,000,000	70.5	資本的収入の決算額は、1,672,812,015円で、予算額と比べ749,187,985円少なくなっており、収入率は69.1%となっている。
負 担 金	425,774,000	261,935,000	△ 163,839,000	61.5	
長期貸付金償還金	10,400,000	10,400,000		100.0	
分 譲 前 受 金	1,000		△ 1,000		
雑 収 入	825,000	24,875	△ 800,125	3.0	
固定資産売却代金		452,140	452,140		
資 本 的 収 入	2,422,000,000	1,672,812,015	△ 749,187,985	69.1	

○ 支 出

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	繰越額 C (円)	不用額 A-B-C (円)	執行率 (%)	説 明
建 設 改 良 費	3,521,717,375	2,435,839,769	849,397,675	236,479,931	69.2	資本的支出の決算額は、3,335,839,769円であり、執行率は75.4%、繰越額は849,397,675円で、241,479,931円の不用額が生じている。 建設改良費は、主に「足利市あしかが久保田地区」及び「壬生町みぶ中泉地区」の土地造成費であり、繰越額は、主に「壬生町みぶ中泉地区」及び「足利市あしかが久保田地区」の土地造成費である。
企業債償還金	900,000,000	900,000,000			100.0	
予 備 費	5,000,000			5,000,000		
資 本 的 支 出	4,426,717,375	3,335,839,769	849,397,675	241,479,931	75.4	

※資本的収入が資本的支出に不足する額1,681,427,754円は、繰越工事資金、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

4 経営成績について

比較損益計算書（用地造成事業会計）

区 分 項 目			令和7年度 2025		令和6年度 2024		増	減	
			金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率	
経 常 収 益	営 業 収 益	分 譲 収 益	円 1,851,400,000	% 73.2	円 1,851,400,000	% 73.2	% 1,851,400,000	% 皆 増	
		そ の 他 営 業 収 益	25,388,204	1.0	27,488,238	94.4	△2,100,034	△ 7.6	
		計	1,876,788,204	74.2	27,488,238	94.4	1,849,299,966	*	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,195,437	0.3	1,168,899	4.0	6,026,538	515.6	
		雑 収 益	790,268	0.0	456,332	1.6	333,936	73.2	
		長 期 前 受 金 戻 入	645,272,730	25.5			645,272,730	皆 増	
		計	653,258,435	25.8	1,625,231	5.6	651,633,204	*	
	合 計		2,530,046,639	100.0	29,113,469	100.0	2,500,933,170	*	
	経 常 費 用	営 業 費 用	分 譲 原 価	1,182,438,617	58.7			1,182,438,617	皆 増
			一 般 管 理 費	777,656,061	38.6	128,788,639	84.3	648,867,422	503.8
計			1,960,094,678	97.4	128,788,639	84.3	1,831,306,039	*	
営 業 外 費 用		支払利息及び企業債取扱諸費	5,375,837	0.3	5,044,500	3.3	331,337	6.6	
		雑 支 出	47,354,301	2.4	19,019,917	12.4	28,334,384	149.0	
		計	52,730,138	2.6	24,064,417	15.7	28,665,721	119.1	
		合 計		2,012,824,816	100.0	152,853,056	100.0	1,859,971,760	*
経 常 利 益 (△ 損 失)			517,221,823		△ 123,739,587		640,961,410	皆 増	
特 別 利 益					67,864,887		△67,864,887	皆 減	
特 別 損 失					△ 30,971,816		30,971,816	皆 増	
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)			517,221,823		△ 86,846,516		604,068,339	皆 増	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			501,591,377				501,591,377	皆 増	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)			1,018,813,200		△ 86,846,516		1,105,659,716	皆 増	

比 較 費 用 内 訳 表

区 分 項 目		令和 7 年度 2025		令和 6 年度 2024		増	減
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率
営 業 費 用	分 譲 原 価	円 1,182,438,617	% 60.3	円 48,786,362	% 37.9	% 1,182,438,617	% 皆 増
	人 件 費	59,062,068	3.0	48,786,362	37.9	10,275,706	21.1
	そ の 他 の 営 業 費 用	718,593,993	36.7	80,002,277	62.1	638,591,716	798.2
	計	1,960,094,678	100.0	128,788,639	100.0	1,831,306,039	*
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	5,375,837	10.2	5,044,500	21.0	331,337	6.6
	雑 支 出	47,354,301	89.8	19,019,917	79.0	28,334,384	149.0
	計	52,730,138	100.0	24,064,417	100.0	28,665,721	119.1
特 別 損 失				△ 30,971,816		△30,971,816	皆 増
総 費 用 (合 計)		2,012,824,816		183,824,872		1,828,999,944	995.0

(注) 1 構成比率は表示単位未満を四捨五入している。そのため計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

総収益は2,530,046,639円、総費用は2,012,824,816円であり、当年度純利益は517,221,823円である。
なお、前年度は86,846,516円の純損失である。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると2,500,933,170円増加している。

営業収益は1,876,788,204円であり、前年度と比べると1,849,299,966円増加している。これは、分譲収益が生じたことによるものである。

営業外収益は653,258,435円であり、前年度と比べると651,633,204円増加している。これは、長期前受金戻入が生じたことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると1,859,971,760円増加している。

営業費用は1,960,094,678円であり、前年度と比べると1,831,306,039円増加している。これは、分譲原価が生じたことによるものである。

営業外費用は52,730,138円であり、前年度と比べると28,665,721円（119.1%）増加している。これは、雑支出の増によるものである。

5 財政状態について

比較貸借対照表（用地造成事業会計）

区 分 項 目			令和7年度 2025		令和6年度 2024		増 減		
			金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率	
資 産	事業資産	分 譲 土 地		円 269,601,055	% 2.4	円 304,423,391	% 2.9	% △ 34,822,336	% △ 11.4
		土 地 造 成 勘 定		3,075,516,220	27.9	2,514,382,157	23.9	561,134,063	22.3
		事 業 準 備 勘 定		68,050,000	0.6	68,050,000	0.6		
		計		3,413,167,275	30.9	2,886,855,548	27.4	526,311,727	18.2
	固定資産	有形固定資産	土 地	2,565,310,261	11.8	2,565,310,261	12.4		
			減損損失累計額	1,257,550,009		1,257,550,009			
			工 具 、 器 具 及 び 備 品	121,500	0.0	121,500	0.0	△ 21,870	△ 28.8
			減価償却累計額	67,433		45,563			
			計	1,307,814,319	11.8	1,307,836,189	12.4	△ 21,870	
		投 資 資 産	出 資 金	2,538,818,180	23.0	2,538,818,180	24.1		
			長 期 貸 付 金	135,500,000	1.2	145,900,000	1.4	△ 10,400,000	△ 7.1
			そ の 他 投 資	1,608,000	0.0	1,608,000	0.0		
		計	2,675,926,180	24.2	2,686,326,180	25.5	△ 10,400,000	△ 0.4	
		計	3,983,740,499	36.1	3,994,162,369	37.9	△ 10,421,870	△ 0.3	
	流動資産	現 金 預 金	3,228,306,414	29.2	3,021,971,855	28.7	206,334,559	6.8	
		未 収 金	38,312,626	0.3	6,837,254	0.1	31,475,372	460.4	
		前 払 金	378,103,875	3.4	628,410,924	6.0	△ 250,307,049	△ 39.8	
		計	3,644,722,915	33.0	3,657,220,033	34.7	△ 12,497,118	△ 0.3	
	合 計			11,041,630,689	100.0	10,538,237,950	100.0	503,392,739	4.8

項 目			区 分		令和 7 年度 2025		令和 6 年度 2024		増 減	
					金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率
負 債	固 定 負 債	企 業 債		円	%	852,053,868	%	円	%	
				2,908,000,000	26.3	3,137,000,000	29.8	△ 229,000,000	△ 7.3	
		他会計 借入金	建 設 改 良 等 長 期 借 入 金	2,000,000,000	18.1	2,000,000,000	19.0			
			計	2,000,000,000	18.1	2,000,000,000	19.0			
		引当金	退 職 給 付 引 当 金	98,676,569	0.9	106,958,591	1.0	△ 8,282,022	△ 7.7	
			計	98,676,569	0.9	106,958,591	1.0	△ 8,282,022	△ 7.7	
	計		5,006,676,569	45.3	5,243,958,591	49.8	△ 237,282,022	△ 4.5		
	流 動 負 債	企 業 債		890,000,000	8.1	161,000,000	1.5	729,000,000	452.8	
		未 払 金		273,851,955	2.5	35,315,022	0.3	238,536,933	675.5	
		未 払 費 用		43,553	0.0	45,027	0.0	△ 1,474	△ 3.3	
		預 り 金		66,883,120	0.6	72,779,340	0.7	△ 5,896,220	△ 8.1	
		前 受 金				370,400,000	3.5	△ 370,400,000	皆 減	
		引当金	賞 与 引 当 金	8,631,894	0.1	8,558,194	0.1	73,700	0.9	
			計	8,631,894	0.1	8,558,194	0.1	73,700	0.9	
		原 価 見 返 勘 定		714,705,212	6.5	675,415,212	6.4	39,290,000	5.8	
		計		1,954,115,734	17.7	1,323,512,795	12.6	630,602,939	47.6	
	繰上延利益	長期前受金		374,668,183	3.4	781,818,184	7.4	△ 407,150,001	△ 52.1	
		計		374,668,183	3.4	781,818,184	7.4	△ 407,150,001	△ 52.1	
合 計		7,335,460,486	66.4	7,349,289,570	69.7	△ 13,829,084	△ 0.2			
資 本	資 本 金	資 本 金		2,675,103,509	24.2	2,675,103,509	25.4			
		計		2,675,103,509	24.2	2,675,103,509	25.4			
	剰 余 金	利益剰余金	減 債 積 立 金			501,591,377	4.8	△ 501,591,377	皆 減	
			利 益 積 立 金	12,253,494	0.1	99,100,010	0.9	△ 86,846,516	△ 87.6	
			当年度未処分利益剰余金	1,018,813,200	9.2			1,018,813,200	皆 増	
			当 年 度 未 処 理 欠 損 金			△ 86,846,516	△ 0.8	86,846,516	皆 増	
			計	1,031,066,694	9.3	513,844,871	4.9	517,221,823	100.7	
	計		1,031,066,694	9.3	513,844,871	4.9	517,221,823	100.7		
	合 計		3,706,170,203	33.6	3,188,948,380	30.3	517,221,823	16.2		
負 債 及 び 資 本 の 計			11,041,630,689	100.0	10,538,237,950	100.0	503,392,739	4.8		

(注) 1 構成比率は表示単位未満を四捨五入している。そのため計欄の値と各数値を合計した値が一致しない場合がある。

比較キャッシュ・フロー計算書（用地造成事業会計）

区分	令和7年度 2025 A	令和6年度 2024 B	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
(1) 当年度純利益	517,221,823	△ 86,846,516	604,068,339
(2) 分譲原価	1,182,438,617		1,182,438,617
(3) 減価償却費	21,870	21,870	
(4) 固定資産除却損	645,272,730		645,272,730
(5) 過年度損益修正損		30,971,816	△ 30,971,816
(6) たな卸資産減耗費	34,822,335	36,002,727	△ 1,180,392
(7) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 8,282,022	3,450,383	△ 11,732,405
(8) 賞与引当金の増減額（△は減少）	73,700	633,329	△ 559,629
(9) 長期前受金戻入額	△ 645,272,730		△ 645,272,730
(10) 受取利息及び受取配当金	△ 7,195,437	△ 1,168,899	△ 6,026,538
(11) 支払利息	5,375,837	5,044,500	331,337
(12) 固定資産売却損益（△は益）		△ 67,864,887	67,864,887
(13) 未収金の増減額（△は増加）	△ 30,169,345	23,729,857	△ 53,899,202
(14) 未払金の増減額（△は減少）	238,536,933	29,258,593	209,278,340
(15) 預り金の増減額（△は減少）	△ 5,896,220	5,228,038	△ 11,124,258
(16) その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 381,444,650	△ 3,669,200	△ 377,775,450
小 計	1,545,503,441	△ 25,208,389	1,570,711,830
(17) 利息及び配当金の受取額	5,889,410	1,140,427	4,748,983
(18) 利息の支払額	△ 5,377,311	△ 5,044,500	△ 332,811
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,546,015,540	△ 29,112,462	1,575,128,002
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 事業資産の取得による支出	△ 2,088,680,725	△ 1,880,382,564	△ 208,298,161
(2) 固定資産売却代金	452,140	86,264,887	△ 85,812,747
(3) 他会計長期貸付金の返済による収入	10,400,000	10,400,000	
(4) 負担金による収入	238,122,729	209,090,910	29,031,819
(5) 分譲前受による収入		370,400,000	△ 370,400,000
(6) 基金繰入金による収入		304,644,383	△ 304,644,383
(7) その他の投資活動による収入	24,875	11,717	13,158
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,839,680,981	△ 899,570,667	△ 940,110,314
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,400,000,000	1,238,000,000	162,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 900,000,000		△ 900,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	500,000,000	1,238,000,000	△ 738,000,000
資金増加額（又は減少額）	206,334,559	309,316,871	△ 102,982,312
資金期首残高	3,021,971,855	2,712,654,984	309,316,871
資金期末残高	3,228,306,414	3,021,971,855	206,334,559

(1) 資産及び負債・資本

資産は11,041,630,689円であり、前年度と比べると503,392,739円（4.8%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が13,829,084円（0.2%）減少し、資本が517,221,823円（16.2%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、事業資産で526,311,727円増加し、固定資産で10,421,870円、流動資産で12,497,118円それぞれ減少している。事業資産の増加は、「足利市あしかが久保田地区」の用地取得によるものである。固定資産の減少は、長期貸付金の減によるものであり、流動資産の減少は、現金預金が増加したものの、前払金が減少したことによるものである。

負債は、固定負債で237,282,022円、繰延収益で407,150,001円それぞれ減少し、流動負債が630,602,939円増加している。固定負債の減少は、企業債の減によるものであり、繰延収益の減少は、長期前受金の減によるものである。流動負債の増加は、主に企業債の増によるものである。

資本は、剰余金が517,221,823円増加している。剰余金の増加は、当年度純利益が生じたことによるものである。

(2) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に分譲原価を計上したことにより、1,546,015,540円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業資産を取得したことにより、1,839,680,981円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入額が償還額を上回ったことにより、500,000,000円のプラスとなっている。

この結果、令和7（2025）年度末の資金期末残高は、3,228,306,414円となっており、期首と比べると、206,334,559円（6.8%）増加している。

項 目		算 式	説 明	7 年度 2025	6 年度 2024	5 年度 2023
経営比率（収益性・生産性）	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 5.1	% △ 1.0	% 0.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	95.7	21.3	102.2
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	125.7	52.8	100.3
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 1.6	△ 2.1	0.9
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	125.7	19.0	100.3
	減価償却率	$\left(\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}} \right) \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。			
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	3.1	177.5	3.9
（財務安全性）比率	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益数}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益をあげているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 375,358	千円 4,581	千円 389,715
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 186.5	% 276.3	% 375.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	34.7	32.7	39.9
（財務安全性）比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{事業資産} + \text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	84.9	81.6	79.1

（注） この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

1 総資産＝事業資産＋固定資産＋流動資産

2 自己資本＝資本金＋剰余金

3 負債＝固定負債＋流動負債

4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）

5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

7 経営資本＝〔期首（総資産－建設仮勘定 ※－投資）

＋期末（総資産－建設仮勘定 ※－投資）〕÷2 ※ 土地造成勘定＋事業準備勘定

施 設 管 理 事 業 会 計

施設管理事業会計

1 事業概要について

本事業は、経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の3事業である。

経営総合管理事業は、各事業からの負担金等により、共通管理経費の一括管理等を行っている。

ゴルフ場事業は、さくら市及び高根沢町地内の鬼怒川河川敷において栃木県民ゴルフ場の営業を行っている。

賃貸ビル事業は、栃木県本町合同ビル等の管理運営を行っている。

2 業務実績について

経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の業務実績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

各事業会計からの負担金等により、共通管理経費の一括管理事業を行っている。

(2) ゴルフ場事業

県民ゴルフ場については、グレイズ・インターナショナル株式会社が平成26年4月から継続して指定管理者として運営を行っており、期間は令和6（2024）年4月1日から令和11（2029）年3月31日までの5年間となっている。

また、指定管理者との協定による当年度における県への納付金は、23,100,000円となっている。

ゴルフ場の営業日数は306日、利用者数は40,411人となっている。これを前年度と比べると638人（1.6%）増加している。

なお、業務実績及び年度別推移は、次のとおりである。

区 分		令和 7（2025）年度		令和 6（2024）年度		令和 5（2023）年度		令和 4（2022）年度		令和 3（2021）年度	
			比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
営業日数	平 日	189	△ 8	197	△ 13	210	△ 15	225	3	222	—
	休日等	117	3	114	△ 1	115	△ 1	116	△ 5	121	—
	計	306	△ 5	311	△ 14	325	△ 16	341	△ 2	343	—
利用者数	平 日	22,801	301	22,500	884	21,616	△ 322	21,938	1,865	20,073	—
	休日等	17,610	337	17,273	705	16,568	△ 499	17,067	△ 1,053	18,120	—
	計	40,411	638	39,773	1,589	38,184	△ 821	39,005	812	38,193	—

(3) 賃貸ビル事業

賃貸ビルについては、栃木県本町合同ビルの2階から5階について賃貸営業を行っており、令和7（2025）年度末現在における施設利用率は100%となっている。また、栃の実駐車場等の賃貸営業も行っており、収入は92,142,324円となっている。

なお、業務実績は、次表のとおりである。

区 分	貸 付 先	貸付面積 (㎡)	賃貸収入（円）					備考
			R7	R6	R5	R4	R3	
本 町 合 同 ビ ル	栃 木 県	2,275.35	60,970,272	60,970,272	60,472,000	64,076,460	64,076,460	R7.4.1
	栃木県後期高齢者医療広域連合	485.97	13,022,052	13,022,052	12,504,352	9,915,852	9,915,852	R5.4.1
栃の実駐車場及び 本町合同ビル駐車場	（福）栃木県社会福祉協議会	駐車場 施設一式	18,150,000	18,150,000	15,048,000	11,165,000	11,165,000	R7.4.1
合 計			92,142,324	92,142,324	88,024,352	85,157,312	85,157,312	

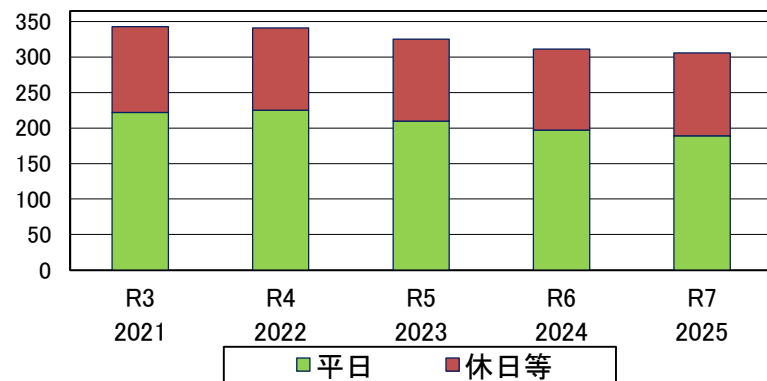
（注） 1 賃貸料収入には、消費税及び地方消費税を含む。

2 備考欄は、契約締結年月日である。

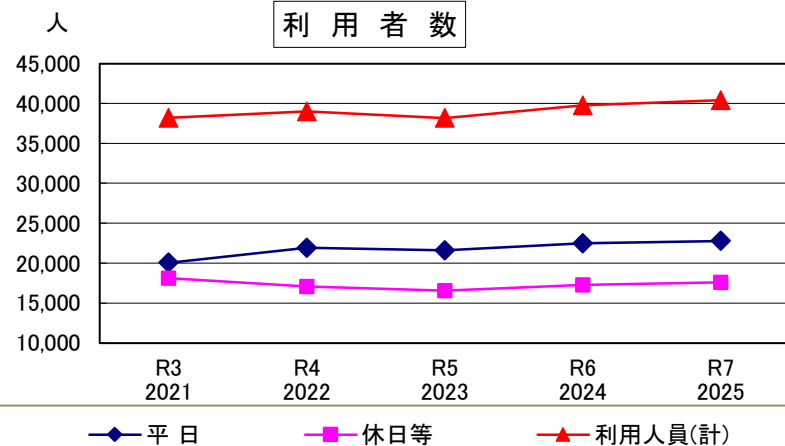
○ 年度別推移

ゴルフ場事業

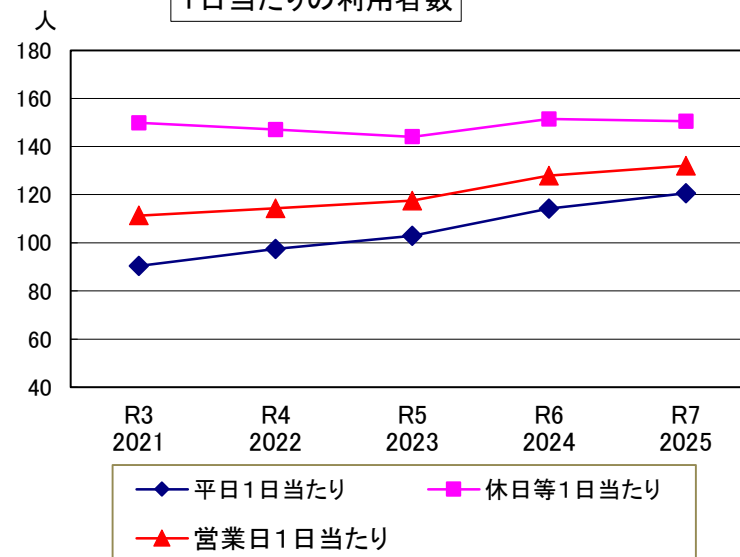
日 営業日数



利用者数



1日当たりの利用者数



○ 一日当たりの利用者数

(単位：人)

区 分	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025
平 日 1 日 当 た り	90.4	97.5	102.9	114.2	120.6
休 日 等 1 日 当 た り	149.8	147.1	144.1	151.5	150.5
営 業 日 1 日 当 た り	111.4	114.4	117.5	127.9	132.1
対 前 年 度 増 減	11.3	3.0	3.1	10.4	4.2

3 決算状況について

(1) 収益的収支

○ 収 入

区 分		予算額A (円)	決算額B (円)	比較増減額B-A (円)	収入率 (%)	説 明
営業 収益	ゴルフ場事業	23,100,000	23,100,000		100.0	事業収益の決算額は、447,881,959円で、予算額と比べ37,198,041円少なくなっており、収入率は92.3%となっている。
	賃貸ビル事業	203,151,000	195,547,164	△ 7,603,836	96.3	
	計	226,251,000	218,647,164	△ 7,603,836	96.6	
営業外 収益	経営総合管理事業	239,328,000	203,107,295	△ 36,220,705	84.9	
	ゴルフ場事業	7,900,000	5,715,846	△ 2,184,154	72.4	
	賃貸ビル事業	849,000	2,846,986	1,997,986	335.3	
	計	248,077,000	211,670,127	△ 36,406,873	85.3	
利 益 別	経営総合管理事業	10,752,000	17,564,668	6,812,668	163.4	
	計	10,752,000	17,564,668	6,812,668	163.4	
事業収益		485,080,000	447,881,959	△ 37,198,041	92.3	

○ 支 出

区 分		予算額A (円)	決算額B (円)	不用額 A-B (円)	執行率 (%)	説 明
営業 費用	経営総合管理事業	233,315,000	206,656,696	26,658,304	88.6	事業費用の決算額は、399,676,390円であり、執行率は89.8%で、45,603,610円の不用額が生じている。
	ゴルフ場事業	18,205,000	14,750,618	3,454,382	81.0	
	賃貸ビル事業	167,332,000	156,149,547	11,182,453	93.3	
	計	418,852,000	377,556,861	41,295,139	90.1	
営業外 費用	経営総合管理事業	16,765,000	14,015,267	2,749,733	83.6	
	ゴルフ場事業	795,000	7,640	787,360	1.0	
	賃貸ビル事業	8,868,000	8,096,622	771,378	91.3	
	計	26,428,000	22,119,529	4,308,471	83.7	
事業費用		445,280,000	399,676,390	45,603,610	89.8	

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	比較増減額 B-A (円)	収入率 (%)	説 明
ゴ ル フ 場 事 業	8,000,000	7,900,000	△ 100,000	98.8	資本的収入の決算額は、18,680,000円で、予算額と比べ320,000円少なくなっており、収入率は98.3%となっている。
他会計繰入金	7,800,000	7,900,000	100,000	101.3	
雑収入	200,000		△ 200,000		
賃 貸 ビ ル 事 業	11,000,000	10,780,000	△ 220,000	98.0	
修繕預り金収入	10,780,000	10,780,000		100.0	
雑収入	220,000		△ 220,000		
資 本 的 収 入	19,000,000	18,680,000	△ 320,000	98.3	

○ 支 出

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	不用額 A-B (円)	執行率 (%)	説 明
ゴ ル フ 場 事 業	59,000,000	46,486,000	12,514,000	78.8	資本的支出の決算額は、96,486,000円であり、執行率は88.5%、12,514,000円の不用額が生じている。 建設改良費は、栃木県民ゴルフ場給湯設備更新工事35,486,000円である。
建設改良費	47,300,000	35,486,000	11,814,000	75.0	
長期借入金償還金	11,700,000	11,000,000	700,000	94.0	
賃 貸 ビ ル 事 業	50,000,000	50,000,000		100.0	
企業債償還金	20,000,000	20,000,000		100.0	
長期借入金償還金	30,000,000	30,000,000		100.0	
資 本 的 支 出	109,000,000	96,486,000	12,514,000	88.5	

※ゴルフ場事業における資本的収入が資本的支出に不足する額 38,586,000円は、過年度分損益勘定留保資金と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。また、賃貸ビル事業における資本的収入（翌年度以降の支出の財源に充当する額10,780,000円を除く）が資本的支出に不足する額50,000,000円は、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

4 経営成績について

比較損益計算書（施設管理事業会計）

区 分 項 目			令和7年度 2025		令和6年度 2024		増 減	
			金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率
経 常 收 入 益	営 業 収 益	円	円	%	円	%	円	%
		ゴ ル フ 場 収 益	21,000,000	5.4	21,000,000	5.1		
		賃 貸 収 益	83,765,760	21.4	83,765,760	20.5		
		そ の 他 営 業 収 益	94,119,360	24.1	84,093,120	20.6	10,026,240	11.9
	営 業 外 収 益	計	198,885,120	50.9	188,858,880	46.3	10,026,240	5.3
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,957,915	1.0	269,850	0.1	3,688,065	*
		長 期 前 受 金 戻 入	2,072,822	0.5	2,712,204	0.7	△ 639,382	△ 23.6
		他 会 計 負 担 金	183,806,568	47.0	208,227,181	51.0	△ 24,420,613	△ 11.7
		他 会 計 補 助 金	2,100,000	0.5	8,000,000	2.0	△ 5,900,000	△ 73.8
		雑 収 益	111,579	0.0	51,197	0.0	60,382	117.9
		計	192,048,884	49.1	219,260,432	53.7	△ 27,211,548	△ 12.4
	合 計		390,934,004	100.0	408,119,312	100.0	△ 17,185,308	△ 4.2
経 常 費 用	営 業 費 用	施 設 管 理 費	114,621,101	31.5	96,886,011	27.2	17,735,090	18.3
		共 通 管 理 費	202,465,789	55.7	208,317,130	58.4	△ 5,851,341	△ 2.8
		一 般 管 理 費	9,471,888	2.6	8,806,660	2.5	665,228	7.6
		減 価 償 却 費	32,877,696	9.0	38,636,518	10.8	△ 5,758,822	△ 14.9
		資 産 減 耗 費	3,890,424	1.1	3,860,649	1.1	29,775	0.8
		計	363,326,898	99.9	356,506,968	99.9	6,819,930	1.9
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	174,662	0.0	194,840	0.1	△ 20,178	△ 10.4
		雑 支 出	17,543	0.0	17,716	0.0	△ 173	△ 1.0
		計	192,205	0.1	212,556	0.1	△ 20,351	△ 9.6
	合 計		363,519,103	100.0	356,719,524	100.0	6,799,579	1.9
	経 常 利 益 (△ 損 失)		27,414,901		51,399,788		△ 23,984,887	△ 46.7
特 別 利 益		17,564,668		268,462		17,296,206	*	
特 別 損 失								
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		44,979,569		51,668,250		△ 6,688,681	△ 12.9	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		△ 956,493,060		△ 1,008,161,310		51,668,250	△ 5.1	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		△ 911,513,491		△ 956,493,060		44,979,569	△ 4.7	

比較費用内訳表

区 分 項 目		令和7年度 2025		令和6年度 2024		増 減	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率
営 業 費 用	人 件 費	円 164,341,165	% 45.2	円 161,787,622	% 45.4	円 2,553,543	% 1.6
	修 繕 費	13,021,734	3.6	27,513,016	7.7	△ 14,491,282	△ 52.7
	減 価 償 却 費	32,877,696	9.1	38,636,518	10.8	△ 5,758,822	△ 14.9
	そ の 他 の 営 業 費 用	153,086,303	42.1	128,569,812	36.1	24,516,491	19.1
	計	363,326,898	100.0	356,506,968	100.0	6,819,930	1.9
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	174,662	90.9	194,840	91.7	△ 20,178	△ 10.4
	雑 支 出	17,543	9.1	17,716	8.3	△ 173	△ 1.0
	計	192,205	100.0	212,556	100.0	△ 20,351	△ 9.6
総 費 用 (合 計)		363,519,103		356,719,524		6,799,579	1.9

(注) 1 構成比率は表示単位未満を四捨五入している。そのため、計欄の値と各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

比較損益計算書（経営総合管理事業）

区 分 項 目			令和 7 年度 2025		令和 6 年度 2024		増	減
			金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A)－(B)	比率
経 常 収 益	営 業 収 益	ゴ ル フ 場 収 益	円	%	円	%	%	%
		賃 貸 収 益						
		そ の 他 営 業 収 益						
		計						
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,041,421	0.6	91,049	0.0	950,372	*
		長 期 前 受 金 戻 入						
		他 会 計 負 担 金	183,806,568	99.4	208,227,181	99.9	△ 24,420,613	△ 11.7
		他 会 計 補 助 金						
		雑 収 益	70,599	0.0	15,747	0.0	54,852	348.3
		計	184,918,588	100.0	208,333,977	100.0	△ 23,415,389	△ 11.2
	合 計		184,918,588	100.0	208,333,977	100.0	△ 23,415,389	△ 11.2
	経 常 費 用	営 業 費 用	施 設 管 理 費					
共 通 管 理 費			202,465,789	100.0	208,317,130	100.0	△ 5,851,341	△ 2.8
一 般 管 理 費								
減 価 償 却 費								
資 産 減 耗 費								
計			202,465,789	100.0	208,317,130	100.0	△ 5,851,341	△ 2.8
営 業 外 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費						
		雑 支 出	17,467	0.0	16,847	0.0	620	3.7
		計	17,467	0.0	16,847	0.0	620	3.7
合 計		202,483,256	100.0	208,333,977	100.0	△ 5,850,721	△ 2.8	
経 常 利 益 (△ 損 失)		△ 17,564,668				△ 17,564,668	皆 減	
特 別 利 益		17,564,668				17,564,668	皆 増	
特 別 損 失								
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)								
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)								
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)								

比較費用内訳表

区 分 項 目		令和 7 年度 2025		令和 6 年度 2024		増 減	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率
営 業 費 用	人 件 費	円 156,794,095	% 77.4	円 155,586,255	% 74.5	% 1,207,840	% 0.8
	修繕費	521,734	0.3	942,216	0.5	△ 420,482	△ 44.6
	減価償却費						
	その他の営業費用	45,149,960	22.3	51,788,659	25.0	△ 6,638,699	△ 12.8
	計	202,465,789	100.0	208,317,130	100.0	△ 5,851,341	△ 2.8
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費						
	雑支出	17,467	100.0	16,847	100.0	620	3.7
	計	17,467	100.0	16,847	100.0	620	3.7
総 費 用 (合 計)		202,483,256		208,333,977		△ 5,850,721	△ 2.8

- (注) 1 構成比率は表示単位未満を四捨五入している。そのため、計欄の値と各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

比較損益計算書（ゴルフ場事業）

区 分 項 目			令和 7 年度 2025		令和 6 年度 2024		増	減
			金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A)－(B)	比率
経 常 収 益	営 業 収 益	円 %			円 %		%	%
		ゴ ル フ 場 収 益	21, 000, 000	83. 0	21, 000, 000	67. 7		
		賃 貸 収 益						
		そ の 他 営 業 収 益						
	計	21, 000, 000	83. 0	21, 000, 000	67. 7			
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	114, 324	0. 5	11, 815	0. 0	102, 509	867. 6
		長 期 前 受 金 戻 入	2, 072, 822	8. 2	2, 024, 560	6. 5	48, 262	2. 4
		他 会 計 負 担 金						
		他 会 計 補 助 金	2, 100, 000	8. 3	8, 000, 000	25. 8	△ 5, 900, 000	△ 73. 8
		雑 収 益			30	0. 0	△ 30	皆 減
		計	4, 287, 146	17. 0	10, 036, 405	32. 3	△ 5, 749, 259	△ 57. 3
	合 計		25, 287, 146	100. 0	31, 036, 405	100. 0	△ 5, 749, 259	△ 18. 5
経 常 費 用	営 業 費 用	施 設 管 理 費	1, 228, 309	8. 5	10, 060, 932	40. 2	△ 8, 832, 623	△ 87. 8
		共 通 管 理 費						
		一 般 管 理 費						
		減 価 償 却 費	9, 329, 109	64. 5	14, 959, 272	59. 8	△ 5, 630, 163	△ 37. 6
		資 産 減 耗 費	3, 890, 424	26. 9			3, 890, 424	皆 増
		計	14, 447, 842	99. 9	25, 020, 204	100. 0	△ 10, 572, 362	△ 42. 3
	営 業 外 用	支払利息及び企業債取扱諸費	7, 640	0. 1	7, 860	0. 0	△ 220	△ 2. 8
		雑 支 出	76	0. 0			76	皆 増
		計	7, 716	0. 1	7, 860	0. 0	△ 144	△ 1. 8
		合 計		14, 455, 558	100. 0	25, 028, 064	100. 0	△ 10, 572, 506
経 常 利 益 (△ 損 失)		10, 831, 588		6, 008, 341		4, 823, 247	80. 3	
特 別 利 益								
特 別 損 失								
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		10, 831, 588		6, 008, 341		4, 823, 247	80. 3	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		△ 1, 126, 477, 576		△ 1, 132, 485, 917		6, 008, 341	△ 0. 5	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		△ 1, 115, 645, 988		△ 1, 126, 477, 576		10, 831, 588	△ 1. 0	

比較費用内訳表

区 分 項 目		令和 7 年度 2025		令和 6 年度 2024		増 減	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率
営 業 費 用	人 件 費	円	%	円	%	円	%
	修 繕 費			9,640,000	38.5	△ 9,640,000	皆 減
	減 価 償 却 費	9,329,109	64.6	14,959,272	59.8	△ 5,630,163	△ 37.6
	そ の 他 の 営 業 費 用	5,118,733	35.4	420,932	1.7	4,697,801	*
	計	14,447,842	100.0	25,020,204	100.0	△ 10,572,362	△ 42.3
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	7,640	99.0	7,860	100.0	△ 220	△ 2.8
	雑 支 出	76	1.0			76	皆 増
	計	7,716	100.0	7,860	100.0	△ 144	△ 1.8
総 費 用 (合 計)		14,455,558		25,028,064		△ 10,572,506	△ 42.2

- (注) 1 構成比率は表示単位未満を四捨五入している。そのため、計欄の値と各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

比較損益計算書（賃貸ビル事業）

区 分 項 目			令和 7 年度 2025		令和 6 年度 2024		増	減
			金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A)－(B)	比率
経 常 収 益	営 業 収 益	円	円	%	%	円	%	
		ゴ ル フ 場 収 益						
		賃 貸 収 益	83,765,760	46.3	83,765,760	49.6		
		そ の 他 営 業 収 益	94,119,360	52.1	84,093,120	49.8	10,026,240	11.9
	計	177,885,120	98.4	167,858,880	99.5	10,026,240	6.0	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,802,170	1.6	166,986	0.1	2,635,184	*
		長 期 前 受 金 戻 入			687,644	0.4	△ 687,644	皆 減
		他 会 計 負 担 金						
		他 会 計 補 助 金						
		雑 収 益	40,980	0.0	35,420	0.0	5,560	15.7
		計	2,843,150	1.6	890,050	0.5	1,953,100	219.4
	合 計		180,728,270	100.0	168,748,930	100.0	11,979,340	7.1
経 常 費 用	営 業 費 用	施 設 管 理 費	113,392,792	77.4	86,825,079	70.4	26,567,713	30.6
		共 通 管 理 費						
		一 般 管 理 費	9,471,888	6.5	8,806,660	7.1	665,228	7.6
		減 価 償 却 費	23,548,587	16.1	23,677,246	19.2	△ 128,659	△ 0.5
		資 産 減 耗 費			3,860,649	3.1	△ 3,860,649	皆 減
		計	146,413,267	99.9	123,169,634	99.8	23,243,633	18.9
	営 業 外 費	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	167,022	0.1	186,980	0.2	△ 19,958	△ 10.7
		雑 支 出			869	0.0	△ 869	皆 減
		計	167,022	0.1	187,849	0.2	△ 20,827	△ 11.1
	合 計		146,580,289	100.0	123,357,483	100.0	23,222,806	18.8
経 常 利 益 (△ 損 失)		34,147,981		45,391,447		△ 11,243,466	△ 24.8	
特 別 利 益				268,462		△ 268,462	皆 減	
特 別 損 失								
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		34,147,981		45,659,909		△ 11,511,928	△ 25.2	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		169,984,516		124,324,607		45,659,909	36.7	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		204,132,497		169,984,516		34,147,981	20.1	

比較費用内訳表

区 分 項 目		令和7年度 2025		令和6年度 2024		増 減	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率
営 業 費 用	人 件 費	円 7,547,070	% 5.2	円 6,201,367	% 5.0	円 1,345,703	% 21.7
	修繕費	12,500,000	8.5	16,930,800	13.7	△ 4,430,800	△ 26.2
	減価償却費	23,548,587	16.1	23,677,246	19.2	△ 128,659	△ 0.5
	その他の営業費用	102,817,610	70.2	76,360,221	62.0	26,457,389	34.6
	計	146,413,267	100.0	123,169,634	100.0	23,243,633	18.9
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	167,022	100.0	186,980	99.5	△ 19,958	△ 10.7
	雑支出			869	0.5	△ 869	皆 減
	計	167,022	100.0	187,849	100.0	△ 20,827	△ 11.1
総 費 用 (合 計)		146,580,289		123,357,483		23,222,806	18.8

(注) 1 構成比率は表示単位未満を四捨五入している。そのため、計欄の値と各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

総収益（経常収益＋特別利益）は408,498,672円、総費用は363,519,103円である。当年度純利益は44,979,569円であり、前年度と比べると6,688,681円（12.9%）減少している。

各事業の経営成績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

総収益、総費用とも202,483,256円であり、収支均衡している。

ア 収 益

総収益（経常収益＋特別利益）は、前年度と比べると 5,850,721円（2.8%）減少している。これは、特別利益が生じたものの、他会計負担金が減少したことによるものである。

特別利益は17,564,668円であり、退職給付引当金の戻入によるものである。

イ 費 用

総費用は、前年度と比べると5,850,721円（2.8%）減少している。

営業費用は202,465,789円であり、前年度と比べると5,851,341円（2.8%）減少している。これは、共通管理費の減によるものである。

営業外費用は17,467円であり、前年度と比べると620円（3.7%）増加している。これは、雑支出の増によるものである。

(2) ゴルフ場事業

総収益は25,287,146円、総費用は14,455,558円である。当年度純利益は10,831,588円であり、前年度と比べると4,823,247円（80.3%）増加している。

ア 収 益

総収益は、前年度と比べると5,749,259円（18.5%）減少している。

営業収益は21,000,000円であり、前年度と同額である。

営業外収益は4,287,146円であり、前年度と比べると5,749,259円（57.3%）減少している。これは、他会計補助金の減によ

るものである。

イ 費 用

総費用は、前年度と比べると10,572,506円（42.2%）減少している。

営業費用は14,447,842円であり、前年度と比べると10,572,362円（42.3%）減少している。これは、主に施設管理費の減によるものである。

営業外費用は7,716円であり、前年度と比べると144円（1.8%）減少している。これは、支払利息の減によるものである。

(3) 賃貸ビル事業

総収益は180,728,270円、総費用は146,580,289円である。当年度純利益は34,147,981円であり、前年度と比べると11,511,928円（25.2%）減少している。

ア 収 益

総収益は、前年度と比べると11,710,878円（6.9%）増加している。

営業収益は177,885,120円であり、前年度と比べると10,026,240円（6.0%）増加している。これは、その他営業収益の増によるものである。

営業外収益は2,843,150円であり、前年度と比べると1,953,100円増加している。これは、受取利息の増によるものである。

イ 費 用

総費用は、前年度と比べると23,222,806円（18.8%）増加している。

営業費用は146,413,267円であり、前年度と比べると23,243,633円（18.9%）増加している。これは、主に施設管理費の増によるものである。

営業外費用は167,022円であり、前年度と比べると20,827円（11.1%）減少している。これは、支払利息の減によるものである。

5 財政状態について

比較貸借対照表（施設管理事業会計）

区 分 項 目				令和 7 年度 2025		令和 6 年度 2024		増 減	
				金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A)－(B)	比率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	土 地	円	%	円	%	円	%
			建 物	1,674,580,662	51.9	1,674,580,662	52.6		
			減 価 償 却 累 計 額	2,024,802,072	17.3	2,047,235,651	18.6	△ 31,492,816	△ 5.3
			構 築 物	1,465,057,993		1,455,998,756			
			減 価 償 却 累 計 額	326,625,627	0.9	326,625,627	0.9	△ 823,176	△ 2.7
			機 械 及 び 装 置	297,298,010		296,474,834			
			減 価 償 却 累 計 額	191,795,011	1.8	157,685,011	0.8	32,486,537	133.1
			車 両 運 搬 具	134,894,391		133,270,928			
			減 価 償 却 累 計 額	3,612,100	0.0	3,612,100	0.0		
			工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,431,495		3,431,495			
			減 価 償 却 累 計 額	6,196,000	0.0	24,565,900	0.0	△ 900,145	△ 67.1
			建 設 仮 勘 定	5,753,950		23,223,705			
			計			1,850,000	0.1	△ 1,850,000	皆 減
	無形固定資産	電 話 加 入 権	2,321,175,633	71.9	2,323,755,233	72.9	△ 2,579,600	△ 0.1	
		共有その他無形固定資産	364,000	0.0	364,000	0.0			
		計	16,976	0.0	35,496	0.0	△ 18,520	△ 52.2	
		そ の 他 投 資	380,976	0.0	399,496	0.0	△ 18,520	△ 4.6	
		計	9,523,810	0.3	9,523,810	0.3			
	流 動 資 産	現 金 預 金	9,523,810	0.3	9,523,810	0.3			
		未 収 金	2,331,080,419	72.2	2,333,678,539	73.3	△ 2,598,120	△ 0.1	
		計	885,149,551	27.4	834,917,166	26.2	50,232,385	6.0	
		合 計	12,639,335	0.4	17,136,702	0.5	△ 4,497,367	△ 26.2	
	合 計				897,788,886	27.8	852,053,868	26.7	45,735,018
合 計				3,228,869,305	100.0	3,185,732,407	100.0	43,136,898	1.4

区 分 項 目				令和 7 年度 2025		令和 6 年度 2024		増 減	
				金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A)－(B)	比率
負 債	固 定 負 債	企 業 債		円	%	円	%	円	%
		他会計借入金	建設改良等長期借入金	80,000,000	2.5	260,000,000	8.2	△ 180,000,000	△ 69.2
			そ の 他 長 期 借 入 金	202,000,000	6.3	211,000,000	6.6	△ 9,000,000	△ 4.3
			計	282,000,000	8.7	471,000,000	14.8	△ 189,000,000	△ 40.1
		預 り 金		43,120,000	1.3	32,340,000	1.0	10,780,000	33.3
		引当金	退職給付引当金	158,433,000	4.9	177,421,300	5.6	△ 18,988,300	△ 10.7
			特別修繕引当金	50,000,000	1.5	37,500,000	1.2	12,500,000	33.3
			修繕準備引当金	37,485,608	1.2	39,585,208	1.2	△ 2,099,600	△ 5.3
			計	245,918,608	7.6	254,506,508	8.0	△ 8,587,900	△ 3.4
		計	571,038,608	17.7	867,846,508	27.2	△ 296,807,900	△ 34.2	
	流 動 負 債	企 業 債		110,000,000	3.4	20,000,000	0.6	90,000,000	450.0
		他会計借入金	建設改良等長期借入金	180,000,000	5.6	30,000,000	0.9	150,000,000	500.0
			そ の 他 長 期 借 入 金	9,000,000	0.3	11,000,000	0.3	△ 2,000,000	△ 18.2
			計	189,000,000	5.9	41,000,000	1.3	148,000,000	361.0
		未 払 金		56,876,969	1.8	39,206,071	1.2	17,670,898	45.1
		未 払 費 用		33,011	0.0	38,989	0.0	△ 5,978	△ 15.3
		引当金	賞 与 引 当 金	14,752,519	0.5	14,445,249	0.5	307,270	2.1
			計	14,752,519	0.5	14,445,249	0.5	307,270	2.1
		預 り 金		745,366	0.0	731,428	0.0	13,938	1.9
		そ の 他 流 動 負 債		42,983,727	1.3	9,831,804	0.3	33,151,923	337.2
		計	414,391,592	12.8	125,253,541	3.9	289,138,051	230.8	
	繰延収益	長 期 前 受 金		57,364,101	1.3	49,464,101	1.1	5,827,178	16.2
		長期前受金収益化累計額		15,528,870		13,456,048			
		計		41,835,231	1.3	36,008,053	1.1	5,827,178	16.2
		合 計		1,027,265,431	31.8	1,029,108,102	32.3	△ 1,842,671	△ 0.2
資 本	資 本 金	資 本 金		3,103,593,555	96.1	3,103,593,555	97.4		
		計		3,103,593,555	96.1	3,103,593,555	97.4		
	剰 余 金	資本剰余金	負 担 金	9,523,810	0.3	9,523,810	0.3		
			計	9,523,810	0.3	9,523,810	0.3		
		利益剰余金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	911,513,491	△ 28.2	956,493,060	△ 30.0	△ 44,979,569	△ 4.7
			計	△ 911,513,491	△ 28.2	△ 956,493,060	△ 30.0	44,979,569	△ 4.7
			計	△ 901,989,681	△ 27.9	△ 946,969,250	△ 29.7	44,979,569	△ 4.7
	合 計		2,201,603,874	68.2	2,156,624,305	67.7	44,979,569	2.1	
負 債 及 び 資 本 の 計			3,228,869,305	100.0	3,185,732,407	100.0	43,136,898	1.4	

(注) 1 構成比率は表示単位未満を四捨五入している。そのため計欄の値と各数値を合計した値が一致しない場合がある。

比較貸借対照表（経営総合管理事業）

区 分 項 目				令和 7 年度 2025		令和 6 年度 2024		増	減
				金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	土 地	円	%	円	%	円	%
			建 物						
			減 価 償 却 累 計 額						
			構 築 物						
			減 価 償 却 累 計 額						
			機 械 及 び 装 置						
			減 価 償 却 累 計 額						
			車 両 運 搬 具						
			減 価 償 却 累 計 額						
			工 具 、 器 具 及 び 備 品						
			減 価 償 却 累 計 額						
			建 設 仮 勘 定						
		計							
		無形固定資産	電 話 加 入 権						
	共有その他無形固定資産								
	計								
	投 資	そ の 他 投 資	9,523,810	4.0	9,523,810	4.0			
		計	9,523,810	4.0	9,523,810	4.0			
		計	9,523,810	4.0	9,523,810	4.0			
	流 動 資 産	現 金 預 金	未 収 金	226,469,842	95.9	220,934,098	93.1	5,535,744	2.5
計			114,637		6,969,392	2.9	△ 6,854,755	△ 98.4	
計			226,584,479	96.0	227,903,490	96.0	△ 1,319,011	△ 0.6	
合 計		236,108,289	100.0	237,427,300	100.0	△ 1,319,011	△ 0.6		

区 分 項 目				令和 7 年度 2025		令和 6 年度 2024		増	減	
				金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率	
負 債	固 定 負 債	企 業 債		円	%	円	%	円	%	
		他会計借入金	建設改良等長期借入金							
			そ の 他 長 期 借 入 金							
			計							
		預 り 金								
		引当金	退職給付引当金	157,381,000	66.7	177,271,300	74.7	△ 19,890,300	△ 11.2	
			特別修繕引当金							
			修繕準備引当金							
			計	157,381,000	66.7	177,271,300	74.7	△ 19,890,300	△ 11.2	
		計	157,381,000	66.7	177,271,300	74.7	△ 19,890,300	△ 11.2		
	流 動 負 債	企 業 債								
		他会計借入金	建設改良等長期借入金							
			そ の 他 長 期 借 入 金							
			計							
		未 払 金		11,347,287	4.8	26,175,818	11.0	△ 14,828,531	△ 56.6	
		未 払 費 用								
		引当金	賞 与 引 当 金	14,150,519	6	13,901,000	5.9	249,519	1.8	
			計	14,150,519	6	13,901,000	5.9	249,519	1.8	
		預 り 金		721,946	0.3	723,568	0.3	△ 1,622	△ 0.2	
		そ の 他 流 動 負 債		42,983,727	18.2	9,831,804	4.1	33,151,923	337.2	
		計		69,203,479	29.3	50,632,190	21.3	18,571,289	36.7	
		繰延収益	長 期 前 受 金							
	長期前受金収益化累計額									
	計									
	合 計				226,584,479	96.0	227,903,490	96.0	△ 1,319,011	△ 0.6
	資 本	資本金	資 本 金							
			計							
剰余金		資本剰余金	負 担 金	9,523,810	4.0	9,523,810	4.0			
			計	9,523,810	4.0	9,523,810	4.0			
		利益剰余金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金							
			計							
計		9,523,810	4.0	9,523,810	4.0					
合 計				9,523,810	4.0	9,523,810	4.0			
負 債 及 び 資 本 の 計				236,108,289	100.0	237,427,300	100.0	△ 1,319,011	△ 0.6	

(注) 1 構成比率は表示単位未満を四捨五入している。そのため計欄の値と各数値を合計した値が一致しない場合がある。

比較貸借対照表（ゴルフ場事業）

区 分				令和7年度 2025		令和6年度 2024		増	減
				金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	土 地	円 1,674,580,662	% 86.3	円 1,674,580,662	% 88.3	円	%
			建 物	591,604,362	6.9	614,037,941	7.6	△ 9,436,176	△ 6.6
			減価償却累計額	457,135,138		470,132,541			
			構 築 物	272,625,300	0.9	272,625,300	0.9	△ 400,161	△ 2.3
			減価償却累計額	255,503,676		255,103,515			
			機 械 及 び 装 置	170,619,000	2.4	136,509,000	0.6	33,514,069	272.6
			減価償却累計額	124,812,193		124,216,262			
			車 両 運 搬 具	3,612,100	0.0	3,612,100	0.0		
			減価償却累計額	3,431,495		3,431,495			
			工 具 、 器 具 及 び 備 品			18,369,900	0.0	△ 858,745	皆 減
			減価償却累計額			17,511,155			
			建 設 仮 勘 定			1,850,000	0.1	△ 1,850,000	皆 減
			計	1,872,158,922	96.5	1,851,189,935	97.6	20,968,987	1.1
		無形固定資産	電 話 加 入 権	364,000	0.0	364,000	0.0		
			共有その他無形固定資産	16,976	0.0	35,496	0.0	△ 18,520	△ 52.2
			計	380,976	0.0	399,496	0.0	△ 18,520	△ 4.6
		投 資	そ の 他 投 資						
			計						
		計		1,872,539,898	96.5	1,851,589,431	97.6	20,950,467	1.1
	流 動 資 産	現 金 預 金		54,802,774	2.8	35,543,691	1.9	19,259,083	54.2
		未 収 金		12,118,400	0.6	10,001,784	0.5	2,116,616	21.2
		計		66,921,174	3.5	45,545,475	2.4	21,375,699	46.9
		合 計		1,939,461,072	100.0	1,897,134,906	100.0	42,326,166	2.2

区 分 項 目				令和 7 年度 2025		令和 6 年度 2024		増	減
				金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率
負 債	固 定 負 債	企 業 債		円	%	円	%	円	%
		他会計 借入金	建設改良等長期借入金	80,000,000	4.1	80,000,000	4.2		
			そ の 他 長 期 借 入 金	202,000,000	10.4	211,000,000	11.1	△ 9,000,000	△ 4.3
			計	282,000,000	14.5	291,000,000	15.3	△ 9,000,000	△ 3.1
		預 り 金							
		引当金	退職給付引当金						
			特別修繕引当金						
			修繕準備引当金						
		計	282,000,000	14.5	291,000,000	15.3	△ 9,000,000	△ 3.1	
	流 動 負 債	企 業 債							
		他会計 借入金	建設改良等長期借入金						
			そ の 他 長 期 借 入 金	9,000,000	0.5	11,000,000	0.6	△ 2,000,000	△ 18.2
			計	9,000,000	0.5	11,000,000	0.6	△ 2,000,000	△ 18.2
		未 払 金		37,587,000	1.9	919,600	0.0	36,667,400	*
		未 払 費 用		4	0.0	4	0.0		
		引当金	賞 与 引 当 金						
			計						
		預 り 金							
		そ の 他 流 動 負 債							
	計		46,587,004	2.4	11,919,604	0.6	34,667,400	290.8	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金		54,697,000	2.2	46,797,000	1.9	5,827,178	16.2
		長期前受金収益化累計額		12,995,124		10,922,302			
		計		41,701,876	2.2	35,874,698	1.9	5,827,178	16.2
		合 計		370,288,880	19.1	338,794,302	17.9	31,494,578	9.3
資 本	資 本 金	資 本 金		2,684,818,180	138.4	2,684,818,180	141.5		
		計		2,684,818,180	138.4	2,684,818,180	141.5		
	剰 余 金	資本剰余金	負 担 金						
			計						
		利益剰余金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,115,645,988	△ 57.5	1,126,477,576	△ 59.4	△ 10,831,588	△ 1.0
			計	△ 1,115,645,988	△ 57.5	△ 1,126,477,576	△ 59.4	10,831,588	△ 1.0
	計		△ 1,115,645,988	△ 57.5	△ 1,126,477,576	△ 59.4	10,831,588	△ 1.0	
合 計		1,569,172,192	80.9	1,558,340,604	82.1	10,831,588	0.7		
負 債 及 び 資 本 の 計				1,939,461,072	100.0	1,897,134,906	100.0	42,326,166	2.2

(注) 1 構成比率は表示単位未満を四捨五入している。そのため計欄の値と各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

比較貸借対照表（賃貸ビル事業）

区 分 項 目				令和 7 年度 2025		令和 6 年度 2024		増	減	
				金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	土 地	円	%	円	%	円	%	
			建 物	1,433,197,710	40.4	1,433,197,710	42.6	△ 22,056,640	△ 4.9	
			減 価 償 却 累 計 額	1,007,922,855		985,866,215				
			構 築 物	54,000,327	1.2	54,000,327	1.2	△ 423,015	△ 3.3	
			減 価 償 却 累 計 額	41,794,334		41,371,319				
			機 械 及 び 装 置	21,176,011	1.1	21,176,011	1.2	△ 1,027,532	△ 8.5	
			減 価 償 却 累 計 額	10,082,198		9,054,666				
			車 両 運 搬 具							
			減 価 償 却 累 計 額							
			工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,196,000	0.0	6,196,000	0.0	△ 41,400	△ 8.6	
			減 価 償 却 累 計 額	5,753,950		5,712,550				
			建 設 仮 勘 定							
			計	449,016,711	42.6	472,565,298	45.0	△ 23,548,587	△ 5.0	
		無形固定資産	電 話 加 入 権							
			共有その他無形固定資産							
			計							
	投 資		そ の 他 投 資							
		計								
	流 動 資 産	計			449,016,711	42.6	472,565,298	45.0	△ 23,548,587	△ 5.0
		現 金 預 金	現 金	603,876,935	57.3	578,439,377	55.0	25,437,558	4.4	
			未 収 金	406,298	0.0	165,526	0.0	240,772	145.5	
			計	604,283,233	57.4	578,604,903	55.0	25,678,330	4.4	
	合 計				1,053,299,944	100.0	1,051,170,201	100.0	2,129,743	0.2

区 分 項 目				令和 7 年度 2025		令和 6 年度 2024		増	減	
				金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	比率	
負 債	固 定 負 債	企 業 債		円	%	円	%	円	%	
		他会計借入金	建設改良等長期借入金			110,000,000	10.5	△ 110,000,000	皆 減	
			そ の 他 長 期 借 入 金			180,000,000	17.1	△ 180,000,000	皆 減	
			計			180,000,000	17.1	△ 180,000,000	皆 減	
		預 り 金		43,120,000	4.1	32,340,000	3.1	10,780,000	33.3	
		引当金	退職給付引当金	1,052,000	0.1	150,000	0.0	902,000	601.3	
			特別修繕引当金	50,000,000	4.7	37,500,000	3.6	12,500,000	33.3	
			修繕準備引当金	37,485,608	3.6	39,585,208	3.8	△ 2,099,600	△ 5.3	
			計	88,537,608	8.4	77,235,208	7.3	11,302,400	14.6	
		計		131,657,608	12.5	399,575,208	38.0	△ 267,917,600	△ 67.1	
		流 動 負 債	企 業 債		110,000,000	10.4	20,000,000	1.9	90,000,000	450.0
			他会計借入金	建設改良等長期借入金	180,000,000	17.1	30,000,000	2.9	150,000,000	500.0
	そ の 他 長 期 借 入 金									
	計			180,000,000	17.1	30,000,000	2.9	150,000,000	500.0	
	未 払 金		7,942,682	0.8	12,110,653	1.2	△ 4,167,971	△ 34.4		
	未 払 費 用		33,007	0.0	38,985	0.0	△ 5,978	△ 15.3		
	引当金		賞 与 引 当 金	602,000	0.1	544,249	0.1	57,751	10.6	
			計	602,000	0.1	544,249	0.1	57,751	10.6	
	預 り 金		23,420	0.0	7,860	0.0	15,560	198.0		
	そ の 他 流 動 負 債									
	計		298,601,109	28.3	62,701,747	6.0	235,899,362	376.2		
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金		2,667,101	0.0	2,667,101	0.0			
		長期前受金収益化累計額		2,533,746		2,533,746				
		計		133,355	0.0	133,355	0.0			
		合 計		430,392,072	40.9	462,410,310	44.0	△ 32,018,238	△ 6.9	
		資 本	資 本 金	資 本 金		418,775,375	39.8	418,775,375	39.8	
	計			418,775,375	39.8	418,775,375	39.8			
	剰 余 金		資本剰余金	負 担 金						
				計						
利益剰余金			当年度未処分利益剰余金	204,132,497	19.4	169,984,516	16.2	34,147,981	20.1	
			計	204,132,497	19.4	169,984,516	16.2	34,147,981	20.1	
			計	204,132,497	19.4	169,984,516	16.2	34,147,981	20.1	
合 計			622,907,872	59.1	588,759,891	56.0	34,147,981	5.8		
負 債 及 び 資 本 の 計				1,053,299,944	100.0	1,051,170,201	100.0	2,129,743	0.2	

(注) 1 構成比率は表示単位未満を四捨五入している。そのため計欄の値と各数値を合計した値が一致しない場合がある。

比較キャッシュ・フロー計算書（施設管理事業会計）

区 分	令和7年度 A 2025	令和6年度 B 2024	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
(1) 当年度純利益	44,979,569	51,668,250	△ 6,688,681
(2) 減価償却費	32,877,696	38,636,518	△ 5,758,822
(3) 固定資産除却損	1,980,424	3,860,649	△ 1,880,225
(4) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 18,988,300	△ 3,047,486	△ 15,940,814
(5) 賞与引当金の増減額（△は減少）	307,270	1,045,249	△ 737,979
(6) 特別修繕準備引当金の増減額（△は減少）	12,500,000	12,500,000	
(7) 修繕準備引当金の増減額（△は減少）	△ 2,099,600		△ 2,099,600
(8) 長期前受金戻入額	△ 2,072,822	△ 2,712,204	639,382
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 3,957,915	△ 269,850	△ 3,688,065
(10) 支払利息	174,662	194,840	△ 20,178
(11) 未収金の増減額（△は増加）	4,797,538	33,643,476	△ 28,845,938
(12) 未払金の増減額（△は減少）	17,670,898	△ 20,125,546	37,796,444
(13) 預り金の増減額（△は減少）	10,793,938	11,486,629	△ 692,691
(14) その他流動負債の増減額（△は減少）	33,151,923	4,836,112	28,315,811
小 計	132,115,281	131,716,637	398,644
(15) 利息及び配当金の受取額	3,657,744	209,414	3,448,330
(16) 利息の支払額	△ 180,640	△ 200,860	20,220
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	135,592,385	131,725,191	3,867,194
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 32,260,000	△ 1,850,000	△ 30,410,000
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,900,000	2,000,000	5,900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 24,360,000	150,000	△ 24,510,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000,000	△ 20,000,000	
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,000,000	△ 30,000,000	
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,000,000	△ 11,000,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 61,000,000	△ 61,000,000	
資金増加額（又は減少額）	50,232,385	70,875,191	△ 20,642,806
資金期首残高	834,917,166	764,041,975	70,875,191
資金期末残高	885,149,551	834,917,166	50,232,385

比較キャッシュ・フロー計算書（ 経 営 総 合 管 理 事 業 ）

区 分	令和7年度 A 2025	令和6年度 B 2024	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
(1) 当年度純利益			
(2) 減価償却費			
(3) 固定資産除却損			
(4) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 19,890,300	△ 2,779,024	△ 17,111,276
(5) 賞与引当金の増減額（△は減少）	249,519	1,044,000	△ 794,481
(6) 特別修繕準備引当金の増減額（△は減少）			
(7) 修繕準備引当金の増減額（△は減少）			
(8) 長期前受金戻入額			
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 1,041,421	△ 91,049	△ 950,372
(10) 支払利息			
(11) 未収金の増減額（△は増加）	6,925,124	22,231,015	△ 15,305,891
(12) 未払金の増減額（△は減少）	△ 14,828,531	7,740,474	△ 22,569,005
(13) 預り金の増減額（△は減少）	△ 1,622	698,769	△ 700,391
(14) その他流動負債の増減額（△は減少）	33,151,923	4,836,112	28,315,811
小 計	4,564,692	33,680,297	△ 29,115,605
(15) 利息及び配当金の受取額	971,052	77,251	893,801
(16) 利息の支払額			
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	5,535,744	33,757,548	△ 28,221,804
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出			
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入			
投資活動によるキャッシュ・フロー合計			
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出			
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出			
(3) その他の他会計借入金の返済による支出			
財務活動によるキャッシュ・フロー合計			
資金増加額（又は減少額）	5,535,744	33,757,548	△ 28,221,804
資金期首残高	220,934,098	187,176,550	33,757,548
資金期末残高	226,469,842	220,934,098	5,535,744

比較キャッシュ・フロー計算書（ゴルフ場事業）

区 分	令和7年度 A 2025	令和6年度 B 2024	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
(1) 当年度純利益	10,831,588	6,008,341	4,823,247
(2) 減価償却費	9,329,109	14,959,272	△ 5,630,163
(3) 固定資産除却損	1,980,424		1,980,424
(4) 退職給付引当金の増減額（△は減少）			
(5) 賞与引当金の増減額（△は減少）			
(6) 特別修繕準備引当金の増減額（△は減少）			
(7) 修繕準備引当金の増減額（△は減少）			
(8) 長期前受金戻入額	△ 2,072,822	△ 2,024,560	△ 48,262
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 114,324	△ 11,815	△ 102,509
(10) 支払利息	7,640	7,860	△ 220
(11) 未収金の増減額（△は増加）	△ 2,118,400	11,410,689	△ 13,529,089
(12) 未払金の増減額（△は減少）	36,667,400	△ 27,012,400	63,679,800
(13) 預り金の増減額（△は減少）			
(14) その他流動負債の増減額（△は減少）			
小 計	54,510,615	3,337,387	51,173,228
(15) 利息及び配当金の受取額	116,108	10,031	106,077
(16) 利息の支払額	△ 7,640	△ 7,860	220
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	54,619,083	3,339,558	51,279,525
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 32,260,000	△ 1,850,000	△ 30,410,000
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,900,000	2,000,000	5,900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 24,360,000	150,000	△ 24,510,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出			
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出			
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,000,000	△ 11,000,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 11,000,000	△ 11,000,000	
資金増加額（又は減少額）	19,259,083	△ 7,510,442	26,769,525
資金期首残高	35,543,691	43,054,133	△ 7,510,442
資金期末残高	54,802,774	35,543,691	19,259,083

比較キャッシュ・フロー計算書（賃貸ビル事業）

区 分	令和7年度 A 2025	令和6年度 B 2024	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
(1) 当年度純利益	34,147,981	45,659,909	△ 11,511,928
(2) 減価償却費	23,548,587	23,677,246	△ 128,659
(3) 固定資産除却損		3,860,649	△ 3,860,649
(4) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	902,000	△ 268,462	1,170,462
(5) 賞与引当金の増減額（△は減少）	57,751	1,249	56,502
(6) 特別修繕準備引当金の増減額（△は減少）	12,500,000	12,500,000	
(7) 修繕準備引当金の増減額（△は減少）	△ 2,099,600		△ 2,099,600
(8) 長期前受金戻入額		△ 687,644	687,644
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 2,802,170	△ 166,986	△ 2,635,184
(10) 支払利息	167,022	186,980	△ 19,958
(11) 未収金の増減額（△は増加）	△ 9,186	1,772	△ 10,958
(12) 未払金の増減額（△は減少）	△ 4,167,971	△ 853,620	△ 3,314,351
(13) 預り金の増減額（△は減少）	10,795,560	10,787,860	7,700
(14) その他流動負債の増減額（△は減少）			
小 計	73,039,974	94,698,953	△ 21,658,979
(15) 利息及び配当金の受取額	2,570,584	122,132	2,448,452
(16) 利息の支払額	△ 173,000	△ 193,000	20,000
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	75,437,558	94,628,085	△ 19,190,527
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出			
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入			
投資活動によるキャッシュ・フロー合計			
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000,000	△ 20,000,000	
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,000,000	△ 30,000,000	
(3) その他の他会計借入金の返済による支出			
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 50,000,000	△ 50,000,000	
資金増加額（又は減少額）	25,437,558	44,628,085	△ 19,190,527
資金期首残高	578,439,377	533,811,292	44,628,085
資金期末残高	603,876,935	578,439,377	25,437,558

(1) 資産及び負債・資本

資産は3,228,869,305円であり、前年度と比べると43,136,898円（1.4%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が1,842,671円（0.2%）減少し、資本が44,979,569円（2.1%）増加している。

各事業の財政状態は、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

資産は236,108,289円であり、前年度と比べると1,319,011円（0.6%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が1,319,011円（0.6%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、流動資産が1,319,011円減少している。これは、現金預金が増加したものの、未収金が減少したことによるものである。

負債は、固定負債が19,890,300円減少し、流動負債が18,571,289円増加している。固定負債の減少は、退職給付引当金の減によるものであり、流動負債の増加は、未払金が増加したものの、その他流動負債が増加したことによるものである。

イ ゴルフ場事業

資産は1,939,461,072円であり、前年度と比べると42,326,166円（2.2%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が31,494,578円（9.3%）、資本が10,831,588円（0.7%）それぞれ増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で20,950,467円、流動資産で21,375,699円それぞれ増加している。固定資産の増加は、機械及び装置の増によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で9,000,000円減少、流動負債で34,667,400円、繰延収益で5,827,178円それぞれ増加している。固定負債の減少は、他会計借入金の減によるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものであり、繰延収益の増加は、長期前受金の増によるものである。

資本は、剰余金が10,831,588円増加している。これは、当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金が減少したことによるものである。

ウ 賃貸ビル事業

資産は1,053,299,944円であり、前年度と比べると2,129,743円（0.2%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が32,018,238円（6.9%）減少し、資本が34,147,981円（5.8%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が23,548,587円減少し、流動資産が25,678,330円増加している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で267,917,600円減少、流動負債で235,899,362円増加している。固定負債の減少は、他会計借入金及び企業債が皆減したことによるものであり、流動負債の増加は他会計借入金及び企業債の増によるものである。

資本は、剰余金が34,147,981円増加している。これは、当年度純利益によるものである。

(2) 資金の状況

令和7（2025）年度末の資金期末残高は、885,149,551円となっている。

各事業の状況は、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

業務活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の減少があったものの、その他流動負債の増により、5,535,744円のプラスとなっている。

この結果、令和7（2025）年度末の資金期末残高は、226,469,842円となっており、期首と比べると、5,535,744円（2.5%）増加している。

イ ゴルフ場事業

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に未払金の増により、54,619,083円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより、24,360,000円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金を返済したことにより、11,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、令和7（2025）年度末の資金期末残高は、54,802,774円となっており、期首と比べると、19,259,083円（54.2%）増加している。

ウ 賃貸ビル事業

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に当年度純利益及び減価償却費を計上したことにより、75,437,558円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金の返済及び企業債の償還により、50,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、令和7（2025）年度末の資金期末残高は、603,876,935円となっており、期首と比べると、25,437,558円（4.4%）増加している。

経営分析表（施設管理事業会計）

項 目		算 式	算 式 の 意 味	7 年度 2025	6 年度 2024	5 年度 2023
経営比率（収益・生産性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 0.6	% 1.3	% 0.8
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.12	回 0.12	回 0.14
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 5.1	% 10.2	% 5.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.4	1.6	1.0
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	112.4	114.5	107.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	105.3	111.4	106.0
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	107.5	114.4	107.8
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.8	5.6	5.4
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	42.9	40.7	47.2
（財務安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 216.7	% 680.3	% 587.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	69.5	68.8	67.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	82.8	76.3	77.8

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

1 総資産＝固定資産＋流動資産

2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

3 負債＝固定負債＋流動負債

4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）

5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

7 経営資本＝〔期首（総資産－建設仮勘定－投資）＋期末（総資産－建設仮勘定－投資）〕÷2

8 ここでの営業収益には営業外収益の他会計負担金を含む。

経 営 分 析 表 （ 経 営 総 合 管 理 事 業 ）

項 目		算 式	説 明	7 年 度 2025	6 年 度 2024	5 年 度 2023
（財 安 務 全 性 ） 比 率	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、 高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 327.4	% 450.1	% 595.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、 高いほど財政基盤は安定している。	4.0	4.0	4.2
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補て んされているかを表し、100%以下である ことが必要で、低いほど長期的な財務の 健全性が高い。	5.7	5.1	5.0

（注） この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負 債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）

経 営 分 析 表 （ ゴ ル フ 場 事 業 ）

項 目		算 式	説 明	7 年 度 2025	6 年 度 2024	5 年 度 2023
経 営 比 率 （ 収 益 性 ・ 生 産 性 ）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 0.3	% △ 0.2	% △ 0.9
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 31.2	% △ 19.1	% △ 84.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	0.6	0.3	△ 0.4
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	174.9	124.0	77.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	145.4	83.9	54.2
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	174.9	124.0	76.2
（ 財 務 安 全 性 ） 率	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.5	7.9	7.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 143.6	% 382.1	% 165.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	83.1	84.0	82.3
（ 財 務 安 全 性 ） 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	98.9	98.2	98.6

（注） この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）

5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

7 経営資本＝〔期首（総資産－建設仮勘定－投資）＋期末（総資産－建設仮勘定－投資）〕÷2

経 営 分 析 表 (賃 貸 ビ ル 事 業)

項 目		算 式	説 明	7 年度 2025	6 年度 2024	5 年度 2023
経 営 比 率 (収 益 性 ・ 生 産 性)	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 3.0	% 4.3	% 4.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.17	回 0.16	回 0.16
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 17.7	% 26.6	% 24.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	3.2	4.4	3.9
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	123.3	137.0	131.9
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	121.5	136.3	132.2
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	123.3	136.8	131.9
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	5.0	4.8	4.6
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	4.2	3.7	4.1
(財 務 安 全 性 比 率)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 202.4	% 922.8	% 840.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	59.2	56.0	52.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	59.5	47.8	51.5

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債

- 4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）

- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

- 7 経営資本＝〔期首（総資産－建設仮勘定－投資）＋期末（総資産－建設仮勘定－投資）〕÷2